

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年3月29日

【事業年度】 第33期(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

【会社名】 株式会社ジャレコ・ホールディング
(旧社名 株式会社ジャレコ)

【英訳名】 JALECO HOLDING LTD.
(旧英訳名 JALECO LTD.)

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 マイケル ゴードン レミントン

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂八丁目5番26号

【電話番号】 03(5412)6100(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理本部長 相川 一彦

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂八丁目5番26号

【電話番号】 03(5412)6100(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理本部長 相川 一彦

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

(注) 平成18年3月30日開催の第32回定時株主総会決議により、平成18年7月3日付にて会社名および英訳名を上記のとおり変更いたしました。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月
売上高 (千円)	2,734,390	1,499,097	1,220,748	395,336	4,093,328
経常損失 (千円)	5,296,682	4,833,577	1,882,021	17,742	1,745,257
当期純損失 (千円)	6,088,432	7,508,582	1,931,092	56,332	3,851,677
純資産額 (千円)	13,646,279	5,976,477	4,048,326	6,406,526	9,603,804
総資産額 (千円)	16,594,226	7,573,669	4,386,167	6,738,453	25,573,525
1株当たり純資産額 (円)	128.26	56.17	38.05	55.62	68.75
1株当たり当期純損失金額 (円)	57.22	70.57	18.15	0.52	27.99
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	82.3	78.9	92.3	95.1	37.6
自己資本利益率 (%)					
株価収益率 (倍)					
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	4,764,130	3,221,198	889,030	90,698	8,871,080
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	522,083	1,251,251	33,705	4,316,461	11,389,598
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,119,715	372,697	558,445	2,383,933	2,191,035
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	8,376,815	5,362,956	3,760,064	2,042,952	2,368,453
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	271 [52]	129 [47]	41 [47]	18 [7]	159 [126]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額を計上しているため記載しておりません。

3. 自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4. 第33期の売上高の増加は、主に日本中央地所株式会社および株式会社バンタ・レイ証券を連結子会社としたことによるものであります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月
売上高 (千円)	1,534,673	197,200	242,845	320,403	637,067
経常利益又は 経常損失() (千円)	3,629,149	2,590,027	607,833	89,350	381,461
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	4,625,093	13,803,349	2,137,220	80,808	861,962
資本金 (千円)	19,742,711	19,742,711	19,742,711	4,100,000	4,133,000
発行済株式総数 (株)	106,401,986	106,401,986	106,401,986	115,201,986	139,710,269
純資産額 (千円)	20,068,740	6,265,565	4,128,113	6,427,359	12,617,083
総資産額 (千円)	22,253,297	7,211,020	4,277,289	6,759,286	18,086,686
1株当たり純資産額 (円)	188.62	58.89	38.80	55.80	90.34
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益金 額又は1株当たり当期純 損失金額() (円)	43.47	129.73	20.09	0.75	6.26
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	90.2	86.9	96.5	95.1	69.8
自己資本利益率 (%)				1.5	
株価収益率 (倍)				242.67	
配当性向 (%)					
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (名)	69 [25]	25 [17]	19 [12]	18 [7]	27 [9]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第29期、第30期、第31期及び第33期は1株当たり当期純損失金額を計上しているため、第32期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 自己資本利益率及び株価収益率については、第32期を除いて当期純損失を計上しているため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和49年10月	東京都渋谷区渋谷1丁目4番1号に株式会社ジャパン・レジャー(資本金3百万円)を設立、アミューズメント機器の取扱いの商社として営業を開始。
昭和52年4月	アミューズメント機器のメーカーとして商品開発、生産を開始。
昭和58年3月	商号を株式会社ジャレコに変更。
昭和63年9月	株式を社団法人日本証券業協会東京地区協会へ店頭銘柄として登録。
平成12年9月	Pacific Century CyberWorks Limited(現PCCW Limited)が、子会社のAngaro N.V.及びCyberWorks International B.V.を通じて、公開買い付け及び第三者割当により実質支配会社となる。
平成12年10月	臨時株主総会により5人の取締役が新たに選任され、PCCWグループが当社の経営権を獲得し、社名をパシフィック・センチュリー・サイバーワークス・ジャパン株式会社に変更。
平成16年1月	社名を株式会社ジャレコに変更。
平成17年8月	当社の株式がHyperlink Investments Group Limitedに譲渡され、次いでHyperlink Investments Group Limitedの全株式がSandringham Fund SPC Ltd.に譲渡されたことにより、実質親会社がSandringham Fund SPC Ltd.に変更。臨時株主総会により5人の取締役が新たに選任され、Sandringham Fund SPC Ltd.が当社の経営権を獲得し、投資事業に新規参入。
平成17年11月	株式会社ハナマサの株式を25%取得し、持分法適用関連会社とする。
平成18年2月	日本中央地所株式会社を株式交換により完全子会社化。
平成18年6月	株式会社パンタ・レイ証券の全株式を取得し完全子会社化。
平成18年7月	ゲーム事業を新設分割により会社分割し、新設子会社「株式会社ジャレコ」に移管。純粋持株会社へ移行し、株式会社ジャレコ・ホールディングに商号変更。

3 【事業の内容】

(当社グループの主な事業)

当社グループは、平成17年8月以降に就任した現経営陣により、企業集団の収益構造を改善すべく事業ポートフォリオの改革に着手し、投資事業への新規参入を行っておりますが、当連結会計年度中において、当社グループは、新たに金融・不動産領域を事業の核に据え、常に新しいビジネスを創出し、最先端に位置する「金融・不動産コングロマリット」を目指すことといたしました。

平成18年12月期における当社グループの事業セグメントは次のとおりです。なお、当連結会計年度よりコンテンツ事業およびその他の事業を廃止し、不動産事業および金融事業を追加しております。

(1) 不動産事業

不動産事業においては、日本中央地所株式会社が、当社による完全子会社化以降、事業の選択と集中、有利子負債の圧縮、経営体制の刷新を行い、当上半期で再建計画を半年前倒しで終結させ、新たに「新中期経営計画」を策定し、事業拡大を図っております。

さらに、新経営陣のもと、新規事業として資産再生、不動産ファンドおよび不動産コンサルティング事業に参入いたしました。特に資産再生事業においては、都内の商業地を取得し、すでにバリューアップを終了したほか、不動産ファンド事業においては、医療施設に特化した事業を提案しており、不動産業界のみならず、医療業界等多方面から注目されております。

(2) 金融事業

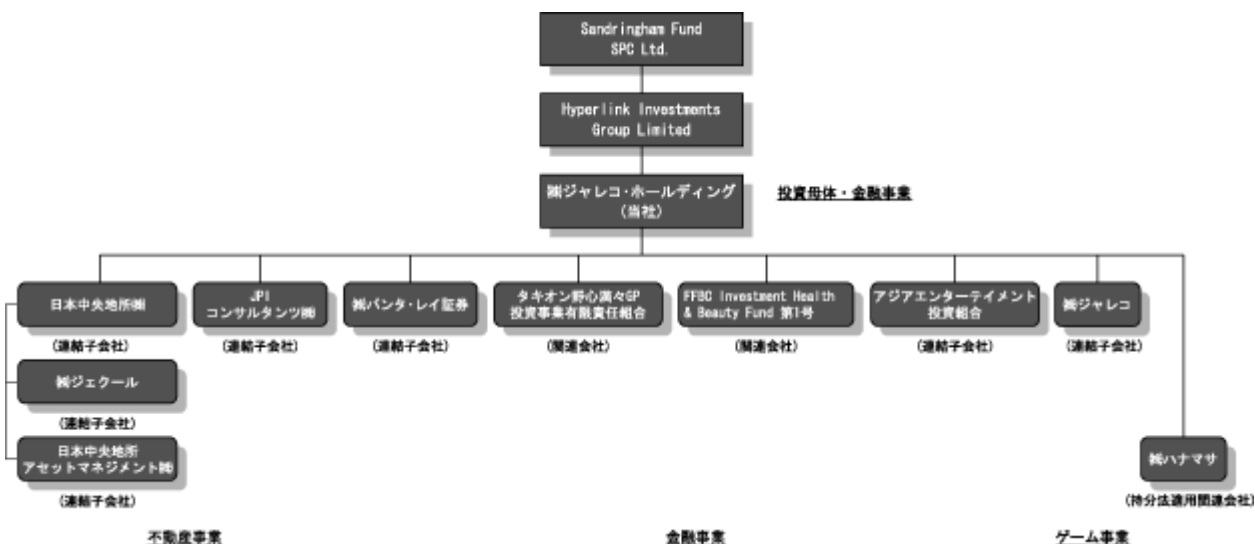
金融事業においては、株式会社パンタ・レイ証券が当社による完全子会社化以降、収益構造を改善すべく証券取引および外国為替取引事業に特化するとともに、新規事業としてM&A・IRアドバイザリー業務も推進しております。外国為替取引事業においては、市場規模の拡大に対応すべく新規取引システムを導入し、また、当社を割当先とする1億円の増資により資本を強化しました。当社は、株式会社パンタ・レイ証券とも連携しつつ、再生案件投資、不動産投資、プライベート・エクイティ投資、オルタナティブ投資等幅広い分野を視野に入れた投資を行っております。

当連結会計年度中、当社は、上場株式取得、未上場株式取得、匿名組合出資といった様々な形態で国内外の様々な事業・資産への投資を合計12件行いました。

(3) ゲーム事業

ゲーム事業においては、従来、株式会社ジャレコは、家庭用ゲーム機向けゲームソフトの企画・開発・販売を中心として展開していましたが、次世代家庭用ゲーム機の高度化傾向による事業リスク増大に対応すべく事業の選択と集中を行い、オンラインゲームポータル、携帯電話向けゲームアプリおよび携帯型ゲーム機向けゲームの展開を核として、世代・性別を問わないシンプルで質の高いゲームを提供することを目指す「総合オンラインエンタテインメント事業」への転換を図っております。オンラインゲーム事業においては、オンラインゲーム『NOSTALE』の平成19年初頭における正式サービス開始に向けた課金システム構築およびテスト運用等の準備を行いました。

(平成18年12月31日現在)



(注1) 当社の商号は、平成18年7月3日付にて株式会社ジャレコから株式会社ジャレコ・ホールディングに変更いたしました。

(注2) 上記のほか、当社は休眠会社4社（連結子会社1社、非連結子会社3社）を保有しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容			
				所有割合(%)	被所有割合(%)	役員の兼任	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
(その他の関係会社)									
Sandringham Fund SPC Ltd	英国領ケイマン諸島	13,400百万円	投資事業		30.01 (30.01)	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
Hyperlink Investments Group Limited	英国領ヴァージン諸島	9.8百万米ドル	投資持株会社		30.01	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
(連結子会社)							短期貸付金 2,250百万円 保証債務 3,350百万円		事務所の 賃貸
日本中央地所株式会社(注)2	東京都港区	1,850百万円	不動産事業	100		5名		該当なし	事務所の 賃貸
株式会社パンタ・レイ証券(注)2	大阪市中央区	450百万円	金融事業	100		2名	該当なし	該当なし	事務所の 賃貸
株式会社ジャレコ	東京都新宿区	50百万円	ゲーム事業	100		1名	保証債務 400百万円	該当なし	該当なし
日本中央地所アセットマネジメント株式会社	東京都千代田区	10百万円	不動産事業	60		1名	該当なし	該当なし	事務所の 賃貸
J P I コンサルタント株式会社	東京都港区	10百万円	不動産事業	100		2名	該当なし	該当なし	事務所の 賃貸
株式会社ジェクール	東京都中央区	50百万円	不動産事業	100 (100)		3名	該当なし	該当なし	該当なし
四阿興産株式会社	長野県上田市	70百万円	不動産事業	100 (100)		1名	該当なし	該当なし	該当なし
アジアエンターテイメント投資組合(注)3			金融事業				該当なし	該当なし	
(持分法適用関連会社)									
株式会社ハナマサ	東京都港区	795百万円	その他の事業	25		該当なし	該当なし	該当なし	該当なし

(注) 1 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有です。

2 特定子会社に該当しております。

3 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため、子会社としたものであります。

4 日本中央地所株式会社、株式会社ジェクールは、連結売上高に占める売上高の割合が100分の10を超えております。

主な損益情報等

名称	売上高	経常利益	当期純利益	純資産額	総資産額
日本中央地所株式会社	2,637百万円	1,048百万円	106百万円	307百万円	10,888百万円
株式会社ジェクール	603百万円	37百万円	12百万円	87百万円	201百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成18年12月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
不動産事業	109
金融事業	14
ゲーム事業	11
全社(共通)	25
合計	159 (126)

- (注) 1. 従業員は就業人員であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。
4. 従業員数が前連結会計年度に比べ141名増加しておりますが、これは主に日本中央地所株式会社および株式会社パンタ・レイ証券の連結子会社化によるものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成18年12月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
27(9)	40.4	1.1	8,287

- (注) 1. 従業員は就業人員であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
4. 従業員数が前事業年度に比べ9名増加しておりますが、これは主に採用による人員増であります。

(3) 労働組合の状況

特記事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、一部の企業には景気回復の兆しが見られるものの、期初における新興市場を始めとした株式市場における株価の大幅下落もあり、多くの企業にとっては依然厳しい経営環境が続いております。

このような情勢のなか、当社グループは、平成17年8月以降に就任した現経営陣のもと企業集団の収益構造を改善すべく事業ポートフォリオの改革に着手し、投資事業への新規参入を行っておりますが、当連結会計年度において、当社グループは、新たに金融・不動産領域を事業の核に据え、常に新しいビジネスを創出し最先端に位置する「金融・不動産ングロマリット」を目指すことといたしました。

その実現のための第一歩として、当社は、平成18年2月28日付で日本中央地所株式会社を完全子会社化し、不動産事業に新規参入いたしました。平成18年6月19日には、当社グループの金融事業参入計画の一環として、証券取引および外国為替取引事業を展開する株式会社パンタ・レイ証券を完全子会社化しております。

この結果、当社グループは業容を拡大し、当連結会計年度の売上高は40億93百万円（前年同期比935.4%増）となりましたが、利益面ではシナジー効果を発揮するまでには至らず、販売用不動産引渡し期ずれ等による利益減に加え、病院再生ビジネス関連の投資について、監査法人の指導に従い保守的に貸倒引当金の繰入を行った結果、経常損失は17億45百万円となりました。また、提携目的で取得した投資有価証券について保守的に評価減を行ったことに加え株価の下落による評価損の計上等により、当期純損失は38億51百万円となりました。

企業集団の種類別セグメントの業績は次のとおりです。なお、当連結会計年度より、コンテンツ事業およびその他の事業を廃止し、不動産事業および金融事業を追加いたしております。

不動産事業

不動産事業においては、日本中央地所株式会社が、当社による完全子会社化以降、事業の選択と集中、有利子負債の圧縮、経営体制の刷新を行い、当上半期で再建計画を半年前倒しで終結させ、新たに「新中期経営計画」を策定し、事業拡大を図っております。

さらに、新経営陣のもと、新規事業として資産再生、不動産ファンドおよび不動産コンサルティング事業に参入いたしました。特に資産再生事業においては、都内の商業地を取得し、すでにバリューアップを終了したほか、不動産ファンド事業においては、医療施設に特化した事業を提案しており、不動産業界のみならず、医療業界等多方面から注目されております。

当連結会計年度は、平成18年12月に見込んでいた不動産の売却が期ずれしたこと等により、当事業における売上高は33億61百万円、営業損失は5億8百万円となりました。

金融事業

金融事業においては、株式会社パンタ・レイ証券が当社による完全子会社化以降、収益構造を改善すべく証券取引および外国為替取引事業に特化するとともに、新規事業としてM&A・IRアドバイザリー業務も推進しております。外国為替取引事業においては、市場規模の拡大に対応すべく新規取引システムを導入し、また、当社を割当先とする1億円の増資により事業強化を行いました。当社は、株式会社パンタ・レイ証券とも連携しつつ、再生案件投資、不動産投資、プライベート・エクイティ投資、オルタナティブ投資等幅広い分野を視野に入れた投資を行っております。

当連結会計年度において、当社は、上場株式取得、未上場株式取得、匿名組合出資といった様々な形

態で国内外の様々な事業・資産への投資を合計12件行いました。

その結果、当事業における売上高は6億62百万円、営業利益は13百万円となりました。

ゲーム事業

ゲーム事業においては、従来、株式会社ジャレコは、家庭用ゲーム機向けゲームソフトの企画・開発・販売を中心として展開しておりましたが、次世代家庭用ゲーム機の高度化傾向による事業リスク増大に対応すべく事業の選択と集中を行い、オンラインゲームポータル、携帯電話向けゲームアプリおよび携帯型ゲーム機向けゲームの展開を核として、世代・性別を問わないシンプルで質の高いゲームを提供することを目指す「総合オンラインエンタテインメント事業」への転換を図っております。

当連結会計年度において、株式会社ジャレコは、初のオンラインゲームとなる『NOSTALE』の平成19年初頭の正式サービス開始に向けて、課金システムの構築およびテスト運用のための準備を行うとともに、営業部門の強化を行う等、今後の体制作り注力しました。

この結果、携帯電話向けゲームアプリは『モモコ1200%』『天空の禁忌』『高田家のワスレモノ』『魔王が墮ちる日』『高速機動隊 ~新東京壊滅作戦~』等を配信しましたが、コンソールゲームについては、Playstation2向けゲームソフト『高速機動隊~World Super Police~』の海外ライセンスを行った他は、新作はNINTENDO DS向けゲームソフト『眠れない夜とパズルの日には・・・』1タイトルのみの発売に留まり、当事業における売上高は2億7百万円（前年同期3億3百万）、営業損失は1億43百万円（前年同期1億66百万）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、税金等調整前当期純損失が38億45百万円生じましたが、非資金的項目により一部調整された結果、営業活動によるキャッシュ・フローは88億71百万円の支出となりました。一方新規連結子会社により資金が30億46百万円増加し、固定資産の売却による103億12百万円の収入等により、投資活動によるキャッシュ・フローは113億89百万円の収入となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは21億91百万円の支出となり、資金残高は前連結会計年度末と比べ3億25百万円増加し、当連結会計年度末においては、23億68百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの内訳は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果支出した資金は88億71百万円（前年同期は90百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前当期純損失38億45百万円、固定資産除売却損15億53百万円の計上及び販売用不動産の増加60億11百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は113億89百万円（前年同期は43億16百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の売却103億12百万円及び株式交換による子会社資金の受入32億12百万円の収入、有形固定資産の取得支出12億92百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は21億91百万円（前年同期は23億83百万円の収入）となりました。これは主に、平成18年5月に発行した転換社債型新株予約権付社債49億97百万円及び111億16百万円の長期借入金の借入並びに短期借入金16億61百万円の純減、長期借入金166億17百万円の返済によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
不動産事業		
金融事業		
ゲーム事業	167,317	15.0
合計	167,317	15.0

(注) 1. 金額は製造原価で算出しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当連結会計年度よりコンテンツ事業およびその他の事業を廃止し、不動産事業および金融事業を追加しております。よって、不動産事業および金融事業において前年同期との比較は行っておりません。

(2) 受注実績

当グループは見込み生産を行なっているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
不動産事業	3,247,626	
金融事業	638,504	
ゲーム事業	207,198	31.69
合計	4,093,328	935.40

(注) 1. 上記の金額は、セグメント間取引の相殺除去後の数値であります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当連結会計年度よりコンテンツ事業およびその他の事業を廃止し、不動産事業および金融事業を追加しております。よって、不動産事業および金融事業において前年同期との比較は行っておりません。

3 【対処すべき課題】

当社は、純粹持株会社として、以下の点を課題として認識しております。

不動産事業において、新規事業分野である資産再生事業・リゾート開発事業・不動産ファンド事業を早期に軌道に乗せること、および更なる新規事業開発により事業分野を多角化させ収益基盤を強化すること
金融事業において、独自の金融商品・サービスを継続的に開発すること、安定・高収益の投資対象を発掘すること、および事業規模を拡大すること

ゲーム事業において、新規参入したオンラインゲームポータル事業の基盤を確立すること、および事業を早期に黒字化すること

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当社は不動産事業において、不動産市況の変動や金利の上昇等の動向、および不動産の売却時期の期ずれにより、大きな影響を受ける場合があります。

(2) 当社は金融事業において、株式市場、為替市場その他の経済・市場の動向により、大きな影響を受ける場合があります。

(3) 当社は外貨建て資産を一部保有しているため、為替の変動によるリスクを含んでおります。

(4) 当社が保有している未上場の投資有価証券および投資不動産は、減損のリスクを含んでおります。

(5) その他、監査法人の指導による会計処理の変更により影響を受ける場合があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成17年10月7日開催の取締役会において株式交換による日本中央地所株式会社の完全子会社化を行うことを決議し、平成18年2月28日付で株式交換を実施いたしました。

(1) 株式交換の相手会社の概略

商号 日本中央地所株式会社

事業内容 不動産販売、不動産賃貸

本店所在地 東京都中央区

代表者 取締役社長 酒井 邦弥

資本金 1,850百万円

(2) 株式交換の目的

当社は、新規事業の開拓のため、平成17年8月19日に資金運用室を設置し、安定的な収益が見込まれる事業や資産への投資を行うことといたしましたが、本件もこうした戦略に基づくものです。

(3) 株式交換比率および算定根拠

日本中央地所株式会社の普通株式1株に対し当社普通株式1.250株を割り当て、日本中央地所株式会社の第一回優先株式1株に対し、当社普通株式3.698株を割り当てました。

新日本監査法人は当社の株価を市場株価平均法、修正純資産法に基づき算定いたしました。

太陽 A S G 監査法人は日本中央地所株式会社の株価等を市場株価平均法、修正純資産法に基づき算定し、また、これらの分析結果を総合的に勘案して両社の株式交換比率を決定いたしました。

これらの算定結果を踏まえ、両社による協議の上株式交換比率を決定いたしました。

(4) 株式交換により発行する新株式数

当社普通株式 24,508,283株

(5)配当起算日

平成18年1月1日

(6)日本中央地所株式会社の資産・負債の状況

(平成17年12月31日現在)

流動資産	5,292百万円
固定資産	11,180百万円
繰延資産	8百万円
資産合計	16,481百万円
流動負債	8,631百万円
固定負債	7,609百万円
負債合計	16,241百万円
資本合計	240百万円
負債・資本合計	16,481百万円

(7)株式交換の日程

株式交換覚書承認取締役会及び株式交換覚書締結	平成17年10月7日
株式交換契約書承認取締役会及び株式交換契約書締結	平成17年10月14日
株式交換契約書承認臨時株主総会	平成17年12月26日
株式交換期日	平成18年2月28日

(8)当該株式交換後の株式交換完全親会社となる会社の資本金・事業の内容等

資本金 4,133百万円

事業の内容(当該株式交換期日現在) 家庭用ゲーム機・P C及び携帯電話向けゲーム製品の開発・販売、不動産事業、事業・資産への投資及びM & A

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

決算概況

	前連結会計年度	当連結会計年度	前年同期比
	金額	金額	前年同期比(%)
売上高 (千円)	395,336	4,093,328	935.4
営業損失 (千円)	415,508	1,230,672	
経常損失 (千円)	17,742	1,745,257	
税金等調整前当期純損失 (千円)	55,122	3,845,234	
当期純損失 (千円)	56,332	3,851,677	
一株当たり当期純損失 (円)	0.52	27.99	
総資産額 (千円)	6,738,453	25,573,525	279.5
純資産額 (千円)	6,406,526	9,603,804	49.9

当連結会計年度において、当社グループは、新たに金融・不動産領域を事業の核に据え、日本中央地所株式会社および株式会社パンタ・レイ証券を完全子会社化しております。

この結果、当社グループは業容を拡大し、当連結会計年度の売上高は40億93百万円（前年同期比935.4%増）となりましたが、利益面ではシナジー効果を発揮するまでには至らず、経常損失は17億45百万円、当期純損失は38億51百万円となりました。

事業の種類別セグメント別情報

	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)					
	不動産事業	金融事業	ゲーム事業	計	消去又は 全社	連結
売上高(千円)	3,361,714	662,504	207,198	4,231,416	138,088	4,093,328
前年同期比(%)			31.7			935.4
営業利益(又は損失)	508,567	13,396	143,186	638,357	592,315	1,230,672

	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)					
	ゲーム 事業	コンテンツ 事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高(千円)	303,305	37,533	54,496	395,336		395,336
営業利益(又は損失)	166,938	24,557	5,663	185,831	229,676	415,508

当連結会計年度よりコンテンツ事業およびその他の事業を廃止し、不動産事業および金融事業を追加いたしました。

不動産事業では、当連結会計年度において、日本中央地所株式会社が引続き『ウェルシーガーデン』シリーズ等の戸建住宅分譲、『プリマシティ』等のマンション分譲、およびオフィスビル賃貸を行いました。

金融事業では、当連結会計年度において、当社が上場株式取得、未上場株式取得、匿名組合出資といった様々な形態で国内外の様々な事業・資産への投資(計12件)を行いました。また、株式会社パンタ・レイ証券は引き続き証券取引および外国為替取引事業を行いました。

ゲーム事業では、当連結会計年度において、株式会社ジャレコはNINTENDO DS向けゲームソフト『眠れない夜とパズルの日には・・・』の国内発売および海外ライセンス、携帯電話向けゲームアプリ『モモコ1200%』『天空の禁忌』『高田家のワスレモノ』『魔王が墮ちる日』『高速機動隊～新東京壊滅作戦～』等の配信、およびPlaystation2向けゲームソフト『高速機動隊～World Super Police～』の海外ライセンスを行いました。

所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)					
	日本	北米	アジア	計	消去又は 全社	連結
売上高(千円)	321,703	36,098	37,533	395,336		395,336
営業損失	102,451	59,033	24,347	185,831	229,676	415,508

(2) 財政状態の分析

資産の部

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ188億35百万円増加し、255億73百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ114億44百万円（538.3%）増加し、135億70百万円となりました。その主な要因は営業投資有価証券が11億49百万円、たな卸資産が73億78百万円、信用取引資産が10億87百万円増加したこと等によるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べ73億90百万円（160.2%）増加し、120億3百万円となりました。その主な要因は土地が29億58百万円、のれんが38億48百万円、投資有価証券が5億44百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

負債の部

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ156億37百万円（4,711.2%）増加し、159億69百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ51億65百万円（1,738.5%）増加し、54億62百万円となりました。その主な要因は短期借入金25億55百万円、信用取引負債10億87百万円の増加したこと等によるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ104億66百万円（30,063.0%）増加し、105億1百万円となりました。その主な要因は転換社債型新株予約権付社債50億円、長期借入金46億60百万円の増加したこと等によるものです。

また、特別法上の準備金として証券取引責任準備金が5百万円増加しております。

純資産の部

当連結会計年度末の純資産は前連結会計年度末に比べ31億97百万円増加し、96億3百万円となりました。その主な要因は日本中央地所株式会社との株式交換に伴い、資本金が33百万円、資本準備金が69億81百万円それぞれ増加した一方で、当期純損失の計上により利益剰余金が38億51百万円減少したこと等によるものです。

キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」）は税金等調整前当期純損失が38億45百万円生じましたが、非資金的項目により一部調整された結果、営業活動によるキャッシュ・フローは88億71百万円の支出となりました。一方新規連結子会社により資金が30億46百万円増加し、固定資産の売却による103億12百万円の収入等により投資活動によるキャッシュ・フローは113億89百万円の収入となりました。

転換社債型新株予約権付社債49億97百万円及び111億16百万円の長期借入金の借入並びに短期借入金16億61百万円の純減、長期借入金166億17百万円の返済等により、財務活動によるキャッシュ・フローは21億91百万円の支出となり、資金残高は前連結会計年度末と比べ3億25百万円増加し、当連結会計年度末においては、23億68百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は、事業用不動産購入に係る費用等13億24百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成18年12月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	合計	
本社 (東京都港区)	金融事業、全社 (共通)	管理設備他	135,608	16,916	913,064 〔389.81〕	1,065,558	27(9)

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
日本中央地所 (株)	本社(東京 都港区)	不動産事 業	事業用賃 貸ビル等	574,128	5,437	2,045,890 767.58 〔453.43〕		2,625,455	29(0)
(株)パンタ・レ イ証券	本社(大阪 市中央区)	金融事業	管理設備 他	2,624	3,385	〔214.21〕		6,009	12(6)
(株)ジャレコ	本社(東京 都新宿区)	ゲーム事 業	管理設備 他	4,500	16,597	〔235.07〕		21,098	11(5)
(株)ジェクール	本社(東京 都中央区)	不動産事 業	管理設備 他		1,675	〔291.86〕	2,022	3,697	72 (106)
JPIコンサルタ ンツ(株)	本社(東京 都港区)	不動産事 業	管理設備 他			〔66.12〕			5(0)
日本中央地所 アセットマネ ジメント(株)	本社(東京 都千代田 区)	不動産事 業	管理設備 他		418	〔 〕		418	3(0)

(注) (1)提出会社(2)国内子会社について

1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2. (株)ジャレコ以外の会社は、連結会社以外から土地及び建物の一部を賃借しております。
賃借している土地等の面積については、〔 〕で外書きしております。
3. 現在休止中の主要な設備はありません。
4. 上記の他、主要な賃借設備として、提出会社において本社建物があり、年間賃借料は61,238千円でありま
す。
5. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度において、事業用賃貸不動産を売却した。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	売却完了 年月
				建物及び 構築物	その他の 有形固定 資産	土地 (面積㎡)	借地権 (面積㎡)	合計		
連結 子会社	銀座中央ビル (東京都中央区)	不動産 事業	事業用賃 貸不動産	428,656	3,159	3,140,000 (553.90)		3,571,816		平成18年 3月
連結 子会社	神田中央ビル (東京都千代 田区)	不動産 事業	事業用賃 貸不動産	735,922	7,891	443,923 (66.87)	4,021,273 (858.31)	5,209,010		平成18年 12月

当連結会計年度において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年3月29日)	上場証券取引所名	内容
普通株式	139,710,269	139,710,269	ジャスダック 証券取引所	
計	139,710,269	139,710,269		

(2) 【新株予約権等の状況】

	事業年度末現在 (平成18年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年2月28日)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の数	666個 500個 7,268個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		同左
新株予約権の目的となる株式の数	666,000株 19,685,039株 7,268,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき278円 1株につき254円 1株につき200円	同左
新株予約権の行使期間	平成20年1月1日から 平成27年7月31日まで 平成18年6月12日から 平成23年5月17日まで 平成19年9月27日から 平成21年9月26日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格1株当たり278円 資本組入額1株当たり139円 発行価格1株当たり254円 資本組入額1株当たり127円 発行価格1株当たり200円 資本組入額1株当たり100円	同左
新株予約権の行使の条件	・新株予約権1個の一部のみ を行使することはできな い。 ・その他の権利行使の条件に ついては当社と新株予約権 者との間で締結する契約に おいて定める。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(及び)に関して)譲渡、 質入その他の処分はできな い。	同左
代用払込みに関する事項		同左
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(に関して)(注)1	同左
新株予約権の取得条項に関する事項	(に関して)(注)2	同左

当社は、上記のとおり平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づくストックオプションとして

の新株予約権、新株予約権付社債に係る新株予約権、及び 自社株式オプションとしての新株予約権を発行しております。 は平成17年8月19日付株主総会決議及び平成18年1月20日付取締役会決議、 は平成18年5月12日付取締役会決議、 は平成18年9月12日付取締役会決議に基づくものであります。

(注) 1 組織再編時の取扱い

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

(2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

(3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、決定する。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、払込金額を組織再編行為の条件等を勘案の上調整して得られる再編後払込価額に上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

(5) 新株予約権を行使することができる期間

新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項

組織再編行為の条件等を勘案の上、決定する。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

(8) 新株予約権の取得条項

(注) 2 の新株予約権の取得条項に準じて決定する。

2 新株予約権の取得条項

(1) 当社は、行使可能期間の開始日より1週間を経過した日の翌日以降において、いつでも、当社取締役会が別途定める日をもって、同日時点で残存する新株予約権のすべてを新株予約権の払込金額と同額で取得することができる。

(2) 当社は、当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる吸収分割契約もしくは新設分割計画、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画の承認の議案が当社の株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、これらを承認する当社の取締役会決議がなされた場合）は、当社取締役会が別途定める日をもって、同日時点で残存する新株予約権のすべてを無償で取得することができる。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年1月1日～ 平成14年12月31日 (注) 1		106,401,986		19,742,711	11,069,736	6,122,484
平成15年1月1日～ 平成15年12月31日 (注) 1		106,401,986		19,742,711	4,625,093	1,497,390
平成16年1月1日～ 平成16年12月31日 (注) 2		106,401,986		19,742,711	1,497,390	
平成17年1月1日～ 平成17年12月31日 (注) 3, 4, 5	8,800,000	115,201,986	15,642,711	4,100,000	1,100,000	1,100,000
平成18年1月1日～ 平成18年12月31日 (注) 6	24,508,283	139,710,269	33,000	4,133,000	6,981,270	8,081,270

(注) 1. 資本準備金による欠損てん補であります。

2. 平成16年3月30日開催の定時株主総会において、資本準備金を1,497,390千円減少し欠損てん補することを決議しております。

3. 平成17年3月29日開催の定時株主総会において、資本の額を16,742,711千円減少して15,613,410千円を欠損のてん補に充当し、残額1,129,301千円を資本剰余金とすることが決議されております。

4. 平成17年10月27日付の以下の新株発行により、発行済株式総数が8,000,000株、資本金が1,000,000千円増加しております。

第三者割当増資 発行価格：250円、資本組入額：125円

割当先：Morgan Stanley & Co. International Limited Fund1、Morgan Stanley & Co.

International Limited Fund2、Citigroup Global Markets Ltd、IPB Fund1、Citigroup Global Markets Ltd、IPB Fund2

5. 平成17年11月24日付の以下の新株発行により、発行済株式総数が800,000株、資本金が100,000千円増加しております。

第三者割当増資 発行価額：250円、資本組入額：125円

割当先：株式会社FFBC-Management

6. 平成18年2月28日付で実施された、日本中央地所株式会社を完全子会社化する株式交換により、発行済株式総数が24,508,283株、資本金が33,000千円、資本準備金が6,981,270千円増加しております。

(5) 【所有者別状況】

平成18年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	5	5	18	140	43	8	8,485	8,704	
所有株式数 (単元)	6	1,770	812	10,987	88,240	73	36,908	138,796	914,269
所有株式数 の割合(%)	0.00	1.28	0.59	7.90	63.59	0.05	26.60	100.00	

(注) 1. 自己株式は42,463株であり、42単元は「個人その他」の欄に、463株は「単元未満株式の状況」の欄に含まれております。

2. 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成18年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ハイパーリンクインベストメンツ グループリミテッド (常任代理人 三菱UFJ証券株 式会社)	Portcullis TrustNet Chambers P.O.Box 3444, Road Town Tortola, British Virgin Islands (東京都千代田区丸の内2丁目4番1号)	41,639,425	29.80
モルガンスタンレーアンドカンパ ニーインターナショナルリミテッ ド (常任代理人 モルガン・スタン レー証券株式会社)	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA England (東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号)	31,796,159	22.75
ゴールドマンサックスインターナ ショナル (常任代理人 ゴールドマン・サ ックス証券株式会社)	133 Fleet Street London EC4A 2BB, UK (東京都港区六本木6丁目10番1号)	6,896,416	4.93
中央不動産株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番2号	4,525,601	3.23
シティグループグローバルマーケ ッツリミテッドアイピービーファ ンド2 (常任代理人 シティバンク・エ ヌ・エイ東京支店)	Citigroup Centre 33 Canada Square Canary Wharf London E14 5LB England (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	2,093,000	1.49
株式会社FFBC Management	東京都中央区日本橋茅場町2丁目8番1号	2,000,000	1.43
シティグループグローバルマーケ ッツリミテッドアイピービーファ ンド1 (常任代理人 シティバンク・エ ヌ・エイ東京支店)	Citigroup Centre 33 Canada Square Canary Wharf London E14 5LB England (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	1,800,000	1.28
鹿内 隆一郎	東京都港区	1,777,000	1.27
株式会社ケーケークリエイト	東京都渋谷区渋谷2丁目12番11号	1,440,000	1.03
日本証券金融株式会社(業務口)	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	1,412,000	1.01
計		95,379,601	68.26

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 42,000 (相互保有株式) 普通株式 30,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 138,724,000	138,724	同上
単元未満株式	普通株式 914,269		同上
発行済株式総数	139,710,269		
総株主の議決権		138,724	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)が含まれております。

【自己株式等】

平成18年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ジャレコ・ホールディング	東京都港区赤坂八丁目 5番26号	42,000		42,000	0.0
(相互保有株式) 日本中央地所株式会社	東京都港区赤坂八丁目 5番26号	30,000		30,000	0.0
計		72,000		72,000	0.0

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280ノ21の規定に基づき、平成17年8月19日開催の臨時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成17年8月19日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員3名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6号、会社法第155条第7号及び同条第13号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	31,253	6,354
当期間における取得自己株式	1,228	87

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	42,463		43,691	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、取締役会の決議により会社法第454条5項に規定する中間配当を行うことができる旨定款で定めており、これにより年2回の配当を可能としております。当社は株主価値の極大化を経営の基本理念としており、株主の皆様に対する利益還元を重要視しております。しかしながら、当社グループは現在不動産事業および金融事業の立ち上げ期にあり、資金を多く必要とします。そのため当社としては引き続き内部留保を厚くしていくことが急務と考え、誠に遺憾ながら、平成18年12月期も無配としております。内部留保資金は運転資金、今後の投資・M & Aのための資金および連結子会社に対する投融資に充当することといたします。当社の財政基盤が安定したのち、株主の皆様に対する配当の実施を検討いたします。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月
最高(円)	244	117	121 * 253	424	331
最低(円)	60	50	96 * 50	101	63

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものとあります。なお第31期の事業年度別最高・最低株価のうち、*は日本証券業協会の公表のものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	187	140	126	116	104	79
最低(円)	98	104	100	90	64	63

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものとあります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数
代表取締役 社長		マイケル ゴードン レミントン	昭和37年1月22日	昭和62年4月 エス・ジー・ウォーバーグ証券会社東京支店 株式調査部アナリスト 平成7年5月 同社ロンドン支店日本株営業部 平成9年10月 SBCウォーバーグ証券会社(現UBS証券) 東京支店株式営業部法人営業ディレクター 平成12年10月 クレディスイスファーストボストン証券東京 支店投資銀行部マネージングディレクター営業 統括部長 平成13年8月 同社同支店株式資本市場部長 平成18年6月 ソーラクテ株式会社代表取締役社長 平成18年7月 モリアイ証券株式会社取締役(現任) 平成18年9月 当社顧問 平成19年3月 当社代表取締役社長(現任)	(注)2	1,000株
取締役		房 広治	昭和34年8月10日	昭和62年7月 ハンプロスバンク入行 昭和63年7月 Jヘンリーシュローダーアンドワグ入社 平成2年1月 SGウォーバーグ(現UBS)M&Aマネー ジャー 平成8年7月 同社M&Aおよび株式資本市場部門責任者 平成10年7月 UBS信託銀行代表取締役会長 平成12年4月 クレディスイスファーストボストン証券会社 投資銀行本部長 平成16年8月 サンドリンガムホールディングス、サンドリ ンガムキャピタルパートナーズおよびサンド リンガムファンドエスピーシーリミテッド取 締役(現任) 平成17年8月 ハイパーリンクインベストメンツグループリ ミテッド取締役(現任)および当社取締役 平成19年3月 当社取締役(現任)	(注)2	
取締役		後藤 克誓	昭和19年11月20日	昭和47年6月 GA Saxton&Co., NewYork入社 昭和50年11月 ベクテル・インターナショナル株式会社入社 昭和54年7月 CBS株式会社シニアアナリスト 昭和59年7月 スペクトラフィジックス株式会社代表取締役 昭和62年11月 SGウォーバーグ証券シニアアナリスト 平成6年10月 スミスパーニー証券マネージングディレク ター 平成9年10月 ロバートソンステイブンス証券マネージ ングディレクター、日本株式営業本部長 平成12年1月 シンガポール政府投資公司顧問、テクノヴェ ストリミテッドマネージングパートナー 平成16年3月 ユニパルス株式会社代表取締役社長 平成19年3月 当社取締役(現任)	(注)2	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数
取締役		川島 亮太郎	昭和37年7月11日	昭和61年4月 株式会社住友銀行入行 平成3年2月 中央コーパスアンドライブランド国際税務事務所入所 平成5年5月 NMロスチャイルドアンドサンズM&Aバイスプレジデント 平成7年2月 株式会社武富士財務部次長 平成11年9月 モルガンスタンレー証券会社投資銀行部クライアントサービスグループ責任者 平成12年10月 クレディスイスファーストボストン証券会社投資銀行本部コーポレートファイナンス部長 平成15年6月 同社M&A本部長 平成16年6月 株式会社武富士取締役兼常務執行役員 平成17年3月 有限会社ケーアール・アドバイザーファウンダー（現任） 平成17年8月 当社代表取締役 平成18年3月 日本中央地所株式会社取締役（現任） 平成18年6月 株式会社パンタ・レイ証券取締役（現任） 平成18年9月 当社代表取締役会長 平成19年2月 当社取締役（現任）	(注) 2	
取締役		川目 正良	昭和37年11月6日	昭和60年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成11年8月 株式会社クリード入社 平成12年5月 同社取締役 平成17年12月 当社取締役（現任） 平成18年3月 日本中央地所株式会社代表取締役社長（現任） 平成18年3月 株式会社ジェクール取締役（現任） 平成18年7月 日本中央地所アセットマネジメント株式会社代表取締役社長（現任） 平成18年8月 J P I コンサルタンツ株式会社代表取締役（現任）	(注) 2	
取締役		キム ジョンウオン	昭和38年8月14日	昭和61年2月 新韓銀行西小門支店人事部・企画部マネージャー 平成9年3月 同銀行大阪支店課長 平成12年6月 同銀行人事部チーム長 平成12年7月 ソフトバンクファイナンスコリア副社長 平成15年2月 メリルリンチソウル（韓国）ファイナンシャルアドバイザー 平成15年11月 メリルリンチ日本証券（大阪）ファイナンシャルアドバイザー 平成16年11月 J & K 株式会社代表取締役（現任） 平成18年7月 株式会社パンタ・レイ証券取締役（現任） 平成19年3月 当社取締役（現任）	(注) 2	
常勤監査役		宮崎 信壽	大正12年11月19日	昭和61年4月 宮崎化成工業株式会社取締役会長 平成2年6月 当社監査役（現任） 平成18年3月 日本中央地所株式会社監査役（現任）	(注) 3	
常勤監査役		由良 彦太	昭和16年12月18日	昭和39年4月 中央信託銀行株式会社（現中央三井信託銀行）入社 平成4年6月 同社取締役 平成6年3月 日本中央地所株式会社常務取締役 平成11年3月 同社専務取締役 平成15年3月 同社常勤監査役（現任） 平成19年3月 当社監査役（現任）	(注) 3	2,500株

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数
監査役		阿部 勝雄	昭和7年4月27日	昭和48年1月 税理士資格取得 昭和63年7月 東京国税局査察第26部門統括査察官 平成元年7月 芝税務署副署長 平成2年8月 税理士事務所開業 平成6年6月 当社監査役（現任） 平成13年4月 東京税理士会理事（現任）	(注)3	
監査役		北田 通康	昭和24年8月11日	昭和48年4月 大和証券株式会社入社 昭和53年5月 メリルリンチ証券会社 平成5年7月 シティバンク、エヌ・エイ東京支店 平成6年4月 パークレイズ銀行東京支店 資本市場本部長 平成8年10月 日立信販株式会社（現アエル株式会社）財務部部長 平成15年8月 トロントドミニオン証券会社ストラクチャードファイナンス部長 平成17年8月 当社監査役（現任）	(注)3	
計						3,500株

- (注) 1 . 監査役宮崎信壽、阿部勝雄、北田通康の各氏は、会社法第 2 条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 . 各取締役の任期は、平成18年12月期に係る定時株主総会終結時から平成20年12月期に係る定時株主総会終結時までであります。
- 3 . 監査役宮崎信壽氏および阿部勝雄氏の任期は、平成18年12月期に係る定時株主総会終結時から平成22年12月期に係る定時株主総会終結時までであります。監査役由良彦太氏の任期は、平成18年12月期に係る定時株主総会終結時から平成20年12月期に係る定時株主総会終結時までであります。監査役北田通康氏の任期は、平成17年12月期定時株主総会終結時から平成20年12月期に係る定時株主総会終結時までであります。
- 4 . 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化と経営効率の向上を図るため執行役員制度を導入しております。執行役員は、中川明、白倉政良、相川一彦、小林一富、大浦隆文の 5 名で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の効率を高め、意思決定の迅速化、機動性の向上を図ることにより企業価値を向上させる必要があると考えておりますが、同時に経営の健全性と透明性を高めるために、経営監視機能の強化とコンプライアンス（法令遵守）の徹底が重要であると認識しております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の機関の内容

当社の取締役会および執行役員組織は、相互牽制機能が適切に機能するように構成されており、取締役会が執行役員組織を管理統制する役割を担っています。

内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社では、総務・人事・法務・I R・経営企画の各部門が統合された「管理本部」が社内およびグループ全体を一元的に管理・統制しております。内部管理体制の実効性の向上のため、グループ事業の拡大に伴い組織の新設・再編を行うとともに役割と責任の所在の明確化を図り、管理部門の人員増強を行う等、管理体制の充実に取り組んでおります。

当社は、業務執行の健全性や透明性を維持するため、「内部統制システムの構築に関する基本方針」に基づいて体系化された業務分掌規程、稟議決裁規程、取締役会規程、執行役員会規程、監査役会規程、内部監査規程等の各種規程を整備しており、常時見直しを行っております。

当社は、事業活動全般にわたって生じる様々なリスクのうち、日常的なものについてはグループ制を取ることで情報の共有化を図りつつ個人の独断によるミスを防止する体制を取り、稟議決裁システムによりこれを担保しております。また、経営上の意思決定に係わる重要なものについては執行役員会においてリスクに対する慎重な検討を行った上で取締役会で協議を行っております。

監査役監査、会計監査及び内部監査の状況

監査役は4人全員が社外監査役であり、取締役会等重要な会議に出席して適宜意見の陳述を行い、また必要に応じて聞き取りを行う等、取締役会から独立した公正な監査を行っております。

会計監査については、当社は、太陽A S G監査法人と監査契約を締結し、継続して会社法監査及び証券取引法監査を受けております。平成18年12月期における監査の体制は以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名		継続監査年数	所属する監査法人
代表社員 業務執行社員	山田茂善	1年	太陽A S G監査法人
業務執行社員	宮内 威	1年	

監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士7名、会計士補0名です。

当社では内部監査に係る部署として監査役の直下に「監査部」2名を設置し、専従スタッフが監査役の業務を補助するとともに、取締役の指揮監督に服することなく充実した内部監査を実施しております。監査役による監査役監査及び監査法人による会計監査においては、それぞれの立場で独立性を侵害することなく監査を行い、必要に応じて監査結果等の情報の共有を図る等、適正な監査を実現すべく相互連携に努めております。

社外取締役及び社外監査役との関係

人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係はありません。

取締役の定数に関する定め

当社は、定款で以下のとおり取締役の定数について定めております。

当社の取締役は10名以内とする。

株主総会の特別決議要件を変更した内容およびその理由

当社は、定款で以下のとおり株主総会の特別決議要件を変更しております。

会社法第309条第2項の規定によるべき株主総会の決議は、議決権を行使することができる議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上をもって行う。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項およびその理由

当社は、定款で会社法第165条第2項の規定により取締役会決議によって自己の株式を取得できることとしております。これは、自己株式の取得・消却を市場の動向に応じて機動的に行うことを可能とするため導入したものであります。

コーポレートガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

会社の業務の適正を確保するための体制を整備すべく、会社法施行後最初に開催された取締役会において「内部統制システムの構築に関する基本方針」を決議し、かかる基本方針に基づいて体系化された業務分掌規程、稟議決裁規程、内部監査規程、個人情報保護規程等の各種規程を制定・整備するとともに内部監査に係る部署として監査部を設置いたしました。また、会社の全業務の可視化・健全化のため、稟議決裁規程の整備を行い、稟議決裁システムを本格的に導入・稼働させました。

(3) 役員報酬の内容

取締役に対する報酬	41,667千円(うち社外取締役	千円)
監査役に対する報酬	5,160千円(うち社外監査役	5,160千円)

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	23,940千円
上記以外の業務(会計デューデリジェンス業務)に基づく報酬	19,152千円

第5 【経理の状況】

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

また、前連結会計年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第32期事業年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

また、第32期事業年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第33期事業年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)及び第32期事業年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けました。当連結会計年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)及び第33期事業年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、太陽A S G監査法人により監査を受けております。

なお、当社の会計監査人は次のとおり交代しております。

前連結会計年度及び前事業年度	あずさ監査法人
当連結会計年度及び当事業年度	太陽A S G監査法人

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		2,042,952		2,368,453	
2. 受取手形及び売掛金	3	39,103		27,268	
3. 営業貸付金				766,680	
4. 営業投資有価証券				1,149,851	
5. 信用取引資産	1			1,087,841	
6. たな卸資産	1	16,842		7,395,080	
7. 前渡金				552,699	
8. その他		32,314		772,866	
貸倒引当金		5,220		550,343	
流動資産合計		2,125,992	31.6	13,570,398	53.1
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物	1	19,950		1,388,416	
減価償却累計額		4,190	15,759	671,555	716,861
2. 工具器具備品		158,558		189,390	
減価償却累計額		127,426	31,131	144,960	44,430
3. 土地	1			2,958,954	
4. 建設仮勘定				31,500	
5. その他				6,455	
減価償却累計額				4,433	2,022
有形固定資産合計		46,891	0.7	3,753,768	14.7
(2) 無形固定資産					
1. のれん				3,848,844	
2. その他		59,428		76,004	
無形固定資産合計		59,428	0.9	3,924,849	15.3
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	4	3,544,516		4,088,728	
2. 出資金		694,680		920	
3. 敷金保証金		55,678		189,889	
4. 固定化営業債権	2	76,718		151,087	
5. その他		208,066		44,170	
貸倒引当金		73,518		150,287	
投資その他の資産合計		4,506,140	66.8	4,324,509	16.9
固定資産合計		4,612,461	68.4	12,003,127	46.9
資産合計		6,738,453	100.0	25,573,525	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金・営業未払金		409		709,169	
2. 短期借入金	1	200,000		2,755,954	
3. 信用取引負債	1			1,087,841	
4. 未払金		79,829		134,660	
5. 未払法人税等		15,810		29,650	
6. 賞与引当金		899		12,183	
7. その他		164		733,048	
流動負債合計		297,112	4.4	5,462,509	21.3
固定負債					
1. 社債				5,000,000	
2. 繰延税金負債		13,142		43,172	
3. 退職給付引当金		18,764		260,196	
4. 役員退職慰労引当金				89,990	
5. 長期借入金	1			4,660,045	
6. その他		2,907		447,933	
固定負債合計		34,815	0.5	10,501,337	41.1
特別法上の準備金					
1. 証券取引責任準備金	6			5,873	
特別法上の準備金合計				5,873	0.0
負債合計		331,927	4.9	15,969,720	62.4
(資本の部)					
資本金					
資本金		4,100,000	60.8		
資本剰余金					
資本剰余金		2,229,301	33.1		
利益剰余金					
利益剰余金		59,974	0.9		
その他有価証券評価差額金					
その他有価証券評価差額金		19,157	0.3		
自己株式					
自己株式	5	1,907	0.0		
資本合計		6,406,526	95.1		
負債、少数株主持分及び資本合計					
負債、少数株主持分及び資本合計		6,738,453	100.0		

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金				4,133,000	16.2
2 資本剰余金				9,210,571	36.0
3 利益剰余金				3,791,702	14.8
4 自己株式	5			14,375	0.1
株主資本合計				9,537,493	37.3
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金				62,918	0.3
評価・換算差額等合計				62,918	0.3
少数株主持分				3,392	0.0
純資産合計				9,603,804	37.6
負債純資産合計				25,573,525	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			395,336	100.0		4,093,328	100.0
売上原価			295,384	74.7		2,983,047	72.9
売上総利益			99,951	25.3		1,110,281	27.1
販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		49,486			38,090		
2. 貸倒引当金繰入額					496,283		
3. 給与手当		116,322			319,795		
4. 賞与引当金繰入額		899			2,010		
5. 退職給付引当金繰入額		3,503			15,300		
6. 減価償却費		28,553			43,835		
7. のれん償却費					163,539		
8. 専門家料		76,458			293,686		
9. 賃借料		38,695			114,204		
10. その他		201,541	515,460	130.4	854,206	2,340,954	57.2
営業損失			415,508	105.1		1,230,672	30.1
営業外収益							
1. 受取利息		73,563			5,072		
2. 受取配当金		6,313			267		
3. 有価証券売却益		30,545					
4. 違約金収入					46,508		
5. 為替差益		365,960					
6. その他		7,652	484,035	122.4	11,695	63,543	1.6
営業外費用							
1. 支払利息		655			278,011		
2. 支払手数料		20,933			139,674		
3. 新株発行費		15,347					
4. 株式交付費					17,015		
5. 為替差損					3,201		
6. 持分法による投資損失		47,833			106,325		
7. その他		1,499	86,269	21.8	33,898	578,128	14.1
経常損失			17,742	4.5		1,745,257	42.6

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
特別利益					
1. 前期損益修正益		45,988		14,568	
2. 関係会社株式売却益		50,690			
3. 貸倒引当金戻入額				35,449	
4. 商品取引責任準備金 取崩額				21,478	
5. 投資有価証券売却益			96,679	12,000	83,496
			24.5		2.0
特別損失					
1. 投資有価証券評価損				388,766	
2. 固定資産除却損	1	5,617		17,965	
3. 関係会社株式売却損		128,441			
4. 固定資産売却損	2			1,536,004	
5. その他			134,059	30,658	1,973,394
			33.9		48.2
匿名組合損益分配前 税金等調整前当期純 損失			55,122		3,635,156
			13.9		88.8
匿名組合損益分配金				210,077	
					5.1
税金等調整前当期純 損失			55,122		3,845,234
			13.9		93.9
法人税、住民税 及ひ事業税			1,210		7,051
			0.3		0.2
少数株主損失				607	
					0.0
当期純損失			56,332		3,851,677
			14.2		94.1

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			
資本剰余金増加高			
増資による新株発行		1,100,000	
資本金減少による増加高		1,129,301	2,229,301
資本剰余金期末残高			2,229,301
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			15,497,102
利益剰余金増加高			
資本金減少による増加		15,613,410	15,613,410
利益剰余金減少高			
当期純損失		56,332	56,332
利益剰余金期末残高			59,974

【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日残高(千円)	4,100,000	2,229,301	59,974	1,907	6,387,369
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	33,000	6,981,270			7,014,270
当期純利益			3,851,677		3,851,677
自己株式の処分				12,467	12,467
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	33,000	6,981,270	3,851,677	12,467	3,150,124
平成18年12月31日残高(千円)	4,133,000	9,210,571	3,791,702	14,375	9,537,493

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成17年12月31日残高(千円)	19,157	19,157		6,406,526
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				7,014,270
当期純利益				3,851,677
自己株式の処分				12,467
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	43,761	43,761	3,392	47,153
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	43,761	43,761	3,392	3,197,278
平成18年12月31日残高(千円)	62,918	62,918	3,392	9,603,804

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純損失		55,122	3,845,234
2. 減価償却費		28,553	106,773
3. のれん償却			163,539
4. 新株発行費		15,347	
5. 株式交付費			17,015
6. 社債発行費			2,152
7. 受取利息及び配当金		79,876	5,339
8. 支払利息		655	278,011
9. 投資有価証券売却益			12,000
10. 固定資産除売却損		5,617	1,553,969
11. 投資有価証券評価損			388,766
12. 営業投資有価証券評価損			56,166
13. 商品取引責任準備金取崩額			21,478
14. 持分法による投資損失		47,833	106,335
15. 退職給付引当金の増減額		6,290	39,132
16. 貸倒引当金の増減額		22,519	454,644
17. 賞与引当金の増減額		265	18,465
18. たな卸資産の増減額		118,408	86,211
19. 販売用不動産の増減額			6,011,048
20. 売上債権の増減額		95,740	172,333
21. 差入保証金の増減額			258,305
22. 受入保証金の増減額			230,350
23. 自己投資による匿名組合損益			1,069
24. 自己投資によるファンド損益			702
25. 営業投資有価証券の 取得による支出			437,968
26. 匿名組合出資金の拋出購入支出			518,000
27. 為替差損益		117,727	960
28. 有価証券売却益		30,545	
29. 関係会社株式売却益		50,690	
30. 関係会社株式売却損		128,441	
31. 仕入債務の増減額		3,608	25,799
32. 未払金の増減額		118,281	23,925
33. その他		26,753	381,619
小計		17,576	8,049,898
34. 利息及び配当金の受取額		110,603	5,339
35. 利息の支払額		655	278,011
36. 金利スワップ支払額			6,726
37. 受入敷金保証金の返還支出			527,693
38. 法人税等の支払額		1,672	14,090
営業活動によるキャッシュ・フロー		90,698	8,871,080

		前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1.有形固定資産の取得による支出		832	1,292,346
2.有形固定資産の売却による収入			10,312,805
3.無形固定資産の取得による支出		50,000	29,300
4.新規連結子会社株式の取得 による支出			165,179
5.株式交換による子会社資金の受入			3,212,086
6.投資有価証券の取得による支出		779,049	500,042
7.投資有価証券の売却による収入			12,000
8.関係会社株式の売却による収入		237,838	
9.関係会社株式の取得による支出		2,754,000	
10.その他		970,418	160,424
投資活動によるキャッシュ・フロー		4,316,461	11,389,598
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1.新株発行に伴う支出			17,015
2.社債の発行による収入			4,997,847
3.短期借入金の純増減額		200,000	1,661,900
4.長期借入れによる収入			11,116,000
5.長期借入金の返済による支出			16,617,500
6.自己株式の取得による支出			12,467
7.株式発行による収入		2,184,652	
8.少数株主への株式の発行による 収入			4,000
9.その他		718	
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,383,933	2,191,035
現金及び現金同等物に係る換算差額		124,719	1,979
現金及び現金同等物の増減額		1,717,111	325,500
現金及び現金同等物の期首残高		3,760,064	2,042,952
現金及び現金同等物の期末残高		2,042,952	2,368,453

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 8社 Jaleco Entertainment, Inc. (株)ヴィアール・ワン PCCWJ Entertainment (U.S) Holdings, Inc. Jaleco, Inc. Devil's Thumb Entertainment, Inc. VR-1 Limited (株)オート・メディアは株式売却のため、 Cyber Japan International, Ltd. Century Japan International, Ltd.は 清算終了のため、当連結会計年度より 連結範囲から除外しておりますが、除 外までの期間の損益、剰余金およびキ ャッシュ・フローは連結損益計算書、 連結剰余金計算書および連結キャッシ ュ・フロー計算書に含まれておりま す。 (注)Music Nation Group Holdings (CaymanIslands) Company Limitedが商 号変更によりVR-1 Limitedとなりました。 (2)</p>	<p>(1) 連結子会社の数 8社 日本中央地所(株) (株)パンタ・レイ証券 (株)ジャレコ 日本中央地所アセットマネジメント(株) J P I コンサルタンツ(株) (株)ジェクール (株)四阿興産 アジアエンターテイメント投資組合</p> <p>(2) 新規連結会社 8社 日本中央地所(株)他2社は日本中央地所 (株)との株式交換により、(株)パンタ・レ イ証券は株式取得により、(株)ジャレコ 及び日本中央地所アセットマネジメン ト(株)は新規設立により、J P I コンサ ルタンツ(株)は営業開始により、アジア エンターテイメント投資組合は、会計 方針の変更により、当連結会計年度か ら連結範囲に加えております。 (株)パンタ・レイ証券については、平 成18年6月30日を当社による支配獲得 日とみなして連結財務諸表を作成して おります。 なお、J P I コンサルタンツ(株)は、 平成18年2月27日に新規設立したJ C R E プロパティ(株)が、平成18年8月31 日付で商号変更したものであります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(3) 主要な非連結子会社 (有) S C I コンサルティング 連結の範囲から除いた理由 上記非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 1社 主要な会社等の名称 (株)ハナマサ 従来持分法適用会社であった(株)シーオージ及び(株)に・よん・なな・みゅーじっくは株式売却のため、当連結会計年度より持分法適用の関連会社より除外しております。</p> <p>また、(株)ハナマサは、株式の新規取得により関連会社に該当することとなったため、当連結会計年度より持分法を適用しております。</p> <p>(3)</p>	<p>(3) 主要な非連結子会社 (株)ジャレコファンド S P C (有) T J ホールディング (有) J コンサルティング 連結の範囲から除いた理由 上記非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>なお、(株)ジャレコファンド S P C は新規取得した駿河石油(株)より平成18年3月9日付で、(有) T J ホールディングは新規取得した(有)滑川商事より平成18年3月9日付で、(有) J コンサルティングは(有) S C I コンサルティングより平成18年3月9日付で、それぞれ商号変更いたしました。</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 1社 主要な会社等の名称 (株)ハナマサ</p> <p>(3) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称 タキオン野心満々 G P 投資事業有限責任組合 FFBC Investment Health & Beauty Fund 第1号 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
3. 連結子会社の事業年度に関する事項	<p>(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項</p> <p>連結調整勘定相当額については、効果の発現する期間を見積もった年数で、定額法により償却しております。ただし、重要性が乏しいものについては発生時に全額償却しております。</p>	<p>(4)</p> <p>連結子会社の決算日は、(株)パンタ・レイ証券(決算日3月31日)を除き、連結決算日と一致しております。なお、連結財務諸表作成にあたり(株)パンタ・レイ証券は連結決算日をもって正規の決算に準じた仮決算を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 当社及び国内連結子会社は移動平均法による原価法により、在外連結子会社は先入先出法による低価法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ただし匿名組合出資等は個別法によっており、詳細は「4(7)匿名組合出資金等の会計処理」に記載しております。</p> <p>たな卸資産 (1) 販売用不動産及び仕掛土地建物 個別法による原価法によっております。 (2) その他 主に移動平均法による原価法によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)								
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、定率法により、在外連結子会社は、定額法によっております。 但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="502 611 794 678"> <tr> <td>建物</td> <td>5～15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4～15年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 定額法によっております。 但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 また、市場販売目的のソフトウェアについては、見積販売期間(3年以内)に基づく定額法によっております。</p>	建物	5～15年	工具器具備品	4～15年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 連結子会社は建物、建物附属設備、構築物は定額法、その他の有形固定資産は定率法によっております。 但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="960 645 1268 712"> <tr> <td>建物</td> <td>5～50年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4～15年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 同左</p>	建物	5～50年	工具器具備品	4～15年
建物	5～15年									
工具器具備品	4～15年									
建物	5～50年									
工具器具備品	4～15年									

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費は支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費及び社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 退職給付引当金 同左 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を引当計上しております。 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額を計上しております。 証券取引責任準備金 一部の連結子会社では、証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条の規定に基づき「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(7)</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>(7) 匿名組合出資金等の会計処理</p> <p>匿名組合出資等を行うに際して、匿名組合等の財産の持分相当額を「投資有価証券」として計上しております。</p> <p>匿名組合が獲得した純損益の持分相当額については、「売上高」に計上するとともに同額を「投資有価証券」に加減し、営業者からの出資金の払い戻しについては「投資有価証券」を減額させております。</p> <p>同左</p> <p>のれん及び負ののれんは、20年間で均等償却しております。ただし、金額が僅少な場合は、発生年度にその全額を償却しております。</p> <p>同左</p>

会計処理の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
	<p>(投資事業組合に係る会計基準) 当連結会計年度より、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力規準の適用に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第20号 平成18年9月8日)を適用しております。 これに伴い、アジアエンターテイメント投資組合を当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 なお、この変更による影響はありません。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>(役員賞与引当金に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これによる損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準等) 当連結会計年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(繰延資産に関する会計基準) 当連結会計年度から「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告19号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>「支払手数料」は、前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「支払手数料」は19,743千円であります。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、9,600,412千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことから「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費が14,600千円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失が同額増加しております。</p>	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
1. 固定資産除却損の内容は、以下のとおりであります。 ソフトウェア 2,849千円 工具器具備品 2,768千円 <hr/> 計 5,617千円 2.	1. 固定資産除却損の内容は、以下のとおりであります。 建物 14,962千円 工具器具備品 3,003千円 <hr/> 計 17,965千円 2. 固定資産売却損の内容は以下のとおりであります。 建物・工具器具備品・土地他 1,535,839千円 工具器具備品 56千円 その他(車両) 108千円 <hr/> 計 1,536,004千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	115,201,986	24,508,283		139,710,269

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

株式交換による増加 24,508,283株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,210	61,529		72,739

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 31,253株

連結子会社が株式交換により取得した自己株式(当社株式) 30,276株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成18年新株予約権	普通株式		7,268,000		7,268,000	
連結子会社							
合計				7,268,000		7,268,000	

(注) 1. 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2. 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成18年新株予約権の増加は、自社株式オプションの発行によるものであります。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">2,042,952千円</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3ヶ月以内の債券等</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物の期末残高</u></td> <td style="text-align: right;"><u>2,042,952千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金	2,042,952千円	償還期間が3ヶ月以内の債券等	千円	<u>現金及び現金同等物の期末残高</u>	<u>2,042,952千円</u>	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">2,368,453千円</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物の期末残高</u></td> <td style="text-align: right;"><u>2,368,453千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金	2,368,453千円	<u>現金及び現金同等物の期末残高</u>	<u>2,368,453千円</u>																						
現金及び預金	2,042,952千円																																
償還期間が3ヶ月以内の債券等	千円																																
<u>現金及び現金同等物の期末残高</u>	<u>2,042,952千円</u>																																
現金及び預金	2,368,453千円																																
<u>現金及び現金同等物の期末残高</u>	<u>2,368,453千円</u>																																
<p>2.</p>	<p>2. 新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式交換により日本中央地所(株)他2社を、株式の取得により(株)パンタ・レイ証券を連結したことに伴う、連結開始時の資産及び負債の内訳並びに上記4社の株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">8,106,641千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">14,301,755</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">4,012,384</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">11,710,256</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">7,088,913</td> </tr> <tr> <td>特別法上の準備金</td> <td style="text-align: right;">27,340</td> </tr> <tr> <td><u>上記4社の株式の取得価額合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>7,594,270</u></td> </tr> <tr> <td>株式交換により発行した株式</td> <td style="text-align: right;">7,014,270</td> </tr> <tr> <td>上記4社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">3,626,906</td> </tr> <tr> <td><u>差引：上記4社の株式の取得による収入</u></td> <td style="text-align: right;"><u>3,046,906</u></td> </tr> </table>	流動資産	8,106,641千円	固定資産	14,301,755	連結調整勘定	4,012,384	流動負債	11,710,256	固定負債	7,088,913	特別法上の準備金	27,340	<u>上記4社の株式の取得価額合計</u>	<u>7,594,270</u>	株式交換により発行した株式	7,014,270	上記4社の現金及び現金同等物	3,626,906	<u>差引：上記4社の株式の取得による収入</u>	<u>3,046,906</u>												
流動資産	8,106,641千円																																
固定資産	14,301,755																																
連結調整勘定	4,012,384																																
流動負債	11,710,256																																
固定負債	7,088,913																																
特別法上の準備金	27,340																																
<u>上記4社の株式の取得価額合計</u>	<u>7,594,270</u>																																
株式交換により発行した株式	7,014,270																																
上記4社の現金及び現金同等物	3,626,906																																
<u>差引：上記4社の株式の取得による収入</u>	<u>3,046,906</u>																																
<p>3.</p>	<p>3. 重要な非資金取引の内容</p> <p>当中間連結会計期間に、日本中央地所(株)を株式交換により当社の100%子会社とした。株式交換により発行した株式の発行価額は、7,014,270千円であります。</p>																																
<p>4. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>オートメディア(株)他4社</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">137,469千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">9,681千円</td> </tr> <tr> <td><u>資産合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>147,151千円</u></td> </tr> <tr> <td> </td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">95,969千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td><u>負債合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>95,969千円</u></td> </tr> <tr> <td> </td> <td></td> </tr> <tr> <td>VR-1 Limited他7社</td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">28,585千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,037千円</td> </tr> <tr> <td><u>資産合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>29,622千円</u></td> </tr> <tr> <td> </td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">4,737千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td><u>負債合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>4,737千円</u></td> </tr> </table>	流動資産	137,469千円	固定資産	9,681千円	<u>資産合計</u>	<u>147,151千円</u>	 		流動負債	95,969千円	固定負債	千円	<u>負債合計</u>	<u>95,969千円</u>	 		VR-1 Limited他7社		流動資産	28,585千円	固定資産	1,037千円	<u>資産合計</u>	<u>29,622千円</u>	 		流動負債	4,737千円	固定負債	千円	<u>負債合計</u>	<u>4,737千円</u>	<p>4.</p>
流動資産	137,469千円																																
固定資産	9,681千円																																
<u>資産合計</u>	<u>147,151千円</u>																																
流動負債	95,969千円																																
固定負債	千円																																
<u>負債合計</u>	<u>95,969千円</u>																																
VR-1 Limited他7社																																	
流動資産	28,585千円																																
固定資産	1,037千円																																
<u>資産合計</u>	<u>29,622千円</u>																																
流動負債	4,737千円																																
固定負債	千円																																
<u>負債合計</u>	<u>4,737千円</u>																																

(リース取引関係)

前連結会計年度(平成17年12月31日現在)	当連結会計年度(平成18年12月31日現在)																										
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 重要なリース資産がないため、記載を省略しております。</p>	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="762 387 1321 607"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>10,506</td> <td>6,473</td> <td>4,032</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>35,584</td> <td>13,640</td> <td>21,943</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>46,090</td> <td>20,113</td> <td>25,976</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="790 663 1283 763"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>8,741千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>17,234千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25,976千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="790 999 1273 1066"> <tbody> <tr> <td>支払リース</td> <td>5,267千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,267千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。</p> <p>減損損失について リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	器具備品	10,506	6,473	4,032	ソフトウェア	35,584	13,640	21,943	合計	46,090	20,113	25,976	1年以内	8,741千円	1年超	17,234千円	合計	25,976千円	支払リース	5,267千円	減価償却費相当額	5,267千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																								
器具備品	10,506	6,473	4,032																								
ソフトウェア	35,584	13,640	21,943																								
合計	46,090	20,113	25,976																								
1年以内	8,741千円																										
1年超	17,234千円																										
合計	25,976千円																										
支払リース	5,267千円																										
減価償却費相当額	5,267千円																										

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
営業投資有価証券に属するもの			
株式	733,449	757,051	23,601
その他			
小計	733,449	757,051	23,601
投資有価証券に属するもの			
株式	293,988	24,502	269,485
その他			
小計	293,988	24,502	269,485
合計	1,027,437	781,554	245,883

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について325,433千円減損処理を行っております。なお、減損にあたっては、主として連結決算日の市場価格等の平均に基づいて算定された価額に保有株式数を乗じた価額を時価とし、時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄全てを対象とするほか、時価の下落率が30%以上の銘柄についても、個別銘柄毎に時価水準を把握するとともに、発行体の公表財務諸表ベースでの経営成績の検討等により、総合的にその要否を決定しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
売却額(千円)	2,040,545	12,000
売却益の合計額(千円)	30,545	12,000
売却損の合計額(千円)		

3. 時価評価されていない有価証券

	前連結会計年度 (平成17年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年12月31日現在)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式		
非連結子会社及び関連会社株式	2,733,166	2,794,142
(2) その他有価証券		
非上場株式	711,349	118,006
その他	100,000	1,464,377
(3) 債券等		80,500
計	3,544,516	4,457,025

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(平成17年12月31日現在)	当連結会計年度(平成18年12月31日現在)														
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 親会社及び一部の子会社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、一部の在外子会社において確定拠出型の退職給付制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table><tr><td>退職給付債務</td><td>18,764千円</td></tr><tr><td>退職給付引当金</td><td>18,764千円</td></tr></table> <p>(注)厚生年金基金制度は総合設立型基金であるため上記に含まれておりません。なお、制度の加入人数による基金の年金資産に占める当社グループの持分相当額は42,700千円あります。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table><tr><td>退職給付費用</td><td>8,314千円</td></tr></table> <p>(注)厚生年金への拠出額4,811千円が含まれております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 簡便法を採用しております。 割引率、期待運用収益率、退職給付見込額の期間配分方法については該当事項がありません。</p>	退職給付債務	18,764千円	退職給付引当金	18,764千円	退職給付費用	8,314千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 親会社及び一部の子会社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table><tr><td>退職給付債務</td><td>318,728千円</td></tr><tr><td>年金資産</td><td>58,531千円</td></tr><tr><td>退職給付引当金</td><td>260,196千円</td></tr></table> <p>(注)厚生年金基金制度は総合設立型基金であるため上記に含まれておりません。なお、制度の加入人数による基金の年金資産に占める当社グループの持分相当額は97,642千円あります。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table><tr><td>退職給付費用</td><td>33,752千円</td></tr></table> <p>(注)厚生年金への拠出額4,365千円が含まれております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>	退職給付債務	318,728千円	年金資産	58,531千円	退職給付引当金	260,196千円	退職給付費用	33,752千円
退職給付債務	18,764千円														
退職給付引当金	18,764千円														
退職給付費用	8,314千円														
退職給付債務	318,728千円														
年金資産	58,531千円														
退職給付引当金	260,196千円														
退職給付費用	33,752千円														

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内訳

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年8月19日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員3名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 666,000株
付与日	平成18年1月23日
権利確定条件	
対象勤務期間	
権利行使期間	平成20年1月1日～平成27年7月31日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年8月19日
権利確定前	
期首(株)	3,276,000
付与(株)	3,217,000
失効(株)	5,827,000
権利確定(株)	
未確定残(株)	666,000

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年8月19日
権利行使価格(円)	278
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な 評価単価(円)	

2. 自社株式オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) 自社株式オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年9月12日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役3名 当社使用人22名 当社顧問4名 当社子会社取締役3名 当社子会社使用人15名
株式の種類及び付与数	普通株式 7,268,000株
付与日	平成18年9月27日
権利確定条件	
対象勤務期間	
権利行使期間	平成19年9月27日～平成21年9月26日

(2) 自社株式オプションの規模及びその変動状況

自社株式オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年9月12日
権利確定前	
期首(株)	
付与(株)	7,268,000
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	7,268,000

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年9月12日
権利行使価格(円)	200
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	18

3. 当連結会計年度に付与された自社株式オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性 - 14.74%

平成15年8月18日～平成18年9月25日の株価実績に基づき算定

予想残存期間 1年11ヶ月と3週間

本件自社株式オプションには、権利行使期間の開始日(発行日より1年経過した日の翌日)より1週間を経過した日の翌日以降においていつでも取締役会決議により発行価額にて買い戻して消却することができるという有償消却条件が付与されており、経済的合理性原則から、権利行使期間の開始日より1週間を経過するまでの期間に行使されるものと推定して見積もっている。

予想配当 0円/株

平成17年12月期の配当実績による

無リスク利率 0.63%

予想権利行使時期が発行日より1年と1週間を経過するまでとされるため、それに対応する期間の金利である平成18年9月26日付のTIBOR 1年もの金利である0.63%を採用した。

(税効果会計関係)

前連結会計年度(平成17年12月31日現在)	当連結会計年度(平成18年12月31日現在)																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td>(千円)</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td>32,038</td> </tr> <tr> <td>未払金否認</td> <td>15,584</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>7,636</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td>10,877,810</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>16,238</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td>10,949,308</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td>10,949,308</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td>13,142</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td>13,142</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td>13,142</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	貸倒引当金繰入限度超過額	32,038	未払金否認	15,584	たな卸資産	7,636	繰越欠損金	10,877,810	その他	16,238	繰延税金資産小計	10,949,308	評価性引当額	10,949,308	繰延税金資産合計		繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	13,142	繰延税金負債合計	13,142	繰延税金負債の純額	13,142	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td>(千円)</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td>32,196</td> </tr> <tr> <td>未払金否認</td> <td>27,028</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>181,551</td> </tr> <tr> <td>繰延欠損金</td> <td>17,092,408</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td>32,258</td> </tr> <tr> <td>固定資産評価損</td> <td>1,171,399</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>398,381</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td>18,935,223</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td>18,935,223</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td>43,172</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td>43,172</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td>43,172</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	貸倒引当金繰入限度超過額	32,196	未払金否認	27,028	たな卸資産	181,551	繰延欠損金	17,092,408	関係会社株式	32,258	固定資産評価損	1,171,399	その他	398,381	繰延税金資産小計	18,935,223	評価性引当額	18,935,223	繰延税金資産合計		繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	43,172	繰延税金負債合計	43,172	繰延税金負債の純額	43,172
繰延税金資産	(千円)																																																								
貸倒引当金繰入限度超過額	32,038																																																								
未払金否認	15,584																																																								
たな卸資産	7,636																																																								
繰越欠損金	10,877,810																																																								
その他	16,238																																																								
繰延税金資産小計	10,949,308																																																								
評価性引当額	10,949,308																																																								
繰延税金資産合計																																																									
繰延税金負債																																																									
その他有価証券評価差額金	13,142																																																								
繰延税金負債合計	13,142																																																								
繰延税金負債の純額	13,142																																																								
繰延税金資産	(千円)																																																								
貸倒引当金繰入限度超過額	32,196																																																								
未払金否認	27,028																																																								
たな卸資産	181,551																																																								
繰延欠損金	17,092,408																																																								
関係会社株式	32,258																																																								
固定資産評価損	1,171,399																																																								
その他	398,381																																																								
繰延税金資産小計	18,935,223																																																								
評価性引当額	18,935,223																																																								
繰延税金資産合計																																																									
繰延税金負債																																																									
その他有価証券評価差額金	43,172																																																								
繰延税金負債合計	43,172																																																								
繰延税金負債の純額	43,172																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>同左</p>																																																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)					
	ゲーム事業 (千円)	コンテンツ 事業(千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	303,305	37,533	54,496	395,336		395,336
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	303,305	37,533	54,496	395,336		395,336
営業費用	470,244	62,091	48,832	581,167	229,676	810,844
営業利益(又は損失)	166,938	24,557	5,663	185,831	229,676	415,508
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	55,938		6	55,945	6,682,508	6,738,453
減価償却費	12,493		79	12,572	15,980	28,553
資本的支出	214			214	50,617	50,832

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品及び事業内容

(1) ゲーム事業 : 家庭用ゲーム機用ゲームソフト、オンラインゲーム、携帯電話用ゲーム

(2) コンテンツ事業 : 音楽事業

(3) その他の事業 : 家庭用ピアサーバー、アクアリウム用品等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は229,676千円であり、その主なものは、当社本社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,682,508千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)					
	不動産事業 (千円)	金融事業 (千円)	ゲーム事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,247,626	638,504	207,198	4,093,328		4,093,328
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	114,088	24,000		138,088	138,088	
計	3,361,714	662,504	207,198	4,231,416	138,088	4,093,328
営業費用	3,870,282	649,107	350,384	4,869,774	454,226	5,324,001
営業利益(又は損失)	508,567	13,396	143,186	638,357	592,315	1,230,672
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	12,476,474	18,497,197	446,179	31,419,851	5,846,326	25,573,525
減価償却費	76,738	1,124	6,048	83,910	22,863	106,773
資本的支出	1,224,474	33,661	40,668	1,298,804	25,758	1,324,563

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品及び事業内容

(1) 不動産事業：宅地の造成分譲、マンション及び戸建住宅の建設販売、事務所ビルの賃貸、不動産の管理等

(2) 金融事業：金融サービス事業及び投資事業

(3) ゲーム事業：家庭用ゲーム機用ゲームソフト、オンラインゲーム、携帯電話向けゲームアプリ

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は428,039千円であり、その主なものは、当社本社の管理部門に係る費用であります。

4. 当連結会計年度よりコンテンツ事業及びその他の事業を廃止し、不動産事業及び金融事業を追加しておりません。

【所在地別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)					
	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	321,703	36,098	37,533	395,336		395,336
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	321,703	36,098	37,533	395,336		395,336
営業費用	424,155	95,131	61,881	581,167	229,676	810,844
営業損失	102,451	59,033	24,347	185,831	229,676	415,508
資産	55,945			55,945	6,682,508	6,738,453

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

北米.....米国他

アジア.....韓国他

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は229,676千円であり、その主なものは、当社本社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,682,508円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)				
	北米	アジア	欧州	その他の地域	計
海外売上高(千円)	18,219	37,554	18,454		74,228
連結売上高(千円)					395,336
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.6	9.5	4.7		18.8

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

3. 各区分に属する主な国又は地域

北米.....米国他

アジア.....香港・韓国他

欧州.....イギリス・スペイン

その他の地域...オーストラリア・ロシア他

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係			
その他の 関係会社 (当該 その他の 関係会社 の親会社 を含む)	Sandringham Fund SPC Ltd.	Walker House.P.O. Box 908GT. Mary Street. George Town, Grand Cyaman, Cayman Islands, B.W.I.	13,400	投資業	30.01 (30.01)			資金の借 入れ	1,000	

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

年利3.0%、期間1年、無担保の金銭消費貸借契約であり、転換社債型新株予約権付社債の発行を実施した場合、払込後直ちに全額返済するとの条件が付されております。当該社債の払込金額と当社の現預金残高とを勘案し、決定いたしました。

(注)当社は平成18年5月30日付にて転換社債型新株予約権付社債の発行を実施しており、上記借入金は既に全額返済しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
1株当たり純資産額	55円62銭	1株当たり純資産額	68円75銭
1株当たり当期純損失	0円52銭	1株当たり当期純損失	27円99銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純損失金額

	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(千円)	56,332	3,851,677
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失(千円)	56,332	3,851,677
期中平均株式数(株)	108,361,751	137,608,249
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	当社の新株予約権 平成13年改正旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づくストック・オプション 平成17年8月19日臨時株主総会決議 3,276,000株	当社の新株予約権 平成13年改正旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づくストック・オプション 平成17年8月19日臨時株主総会決議 666,000株 転換社債型新株予約権付社債に係る新株予約権 平成18年5月12日取締役会決議 19,685,039株 募集新株予約権の数 平成18年9月12日取締役会決議 7,268,000株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
<p>1. 当社は、平成17年8月19日開催の臨時株主総会で決議した平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づくストックオプションとしての新株予約権の発行について、平成18年1月20日開催の取締役会において決議し平成18年1月23日付で発行を行いました。</p> <p>(1) 銘柄 株式会社ジャレコ 新株予約権証券 (2) 発行数 1,066個 (新株予約権 1個につき普通株式1,000株) (3) 発行価額 無償 (4) 発行価額の総額 296,348,000円 (5) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式 1,066,000株 (6) 新株予約権の行使に際して払い込むべき金額 1株につき 278円</p> <p>なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、当社は次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数を切り上げる。</p> <p>調整後行使価額 = 調整前行使価額 × (1 / 分割または併合の比率)</p> <p>また、当社が当社普通株式の時価を下回る発行価額又は処分価額で当社普通株式を発行又は処分する場合には、行使価額は次の算式により調整される。なお、次の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式総数(但し、自己株式数を除く。)をいう。</p> <p>調整後行使価額 = 調整前行使価額 × [(既発行株式数 + (新発行・処分株式数 × 1株あたりの発行・処分価額) / 時価) / (既発行株式数 + 新発行・処分株式数)]</p> <p>さらに、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、当社は行使価額の調整をすることができる。</p> <p>(7) 新株予約権の行使期間 平成20年1月1日から平成27年7月31日</p> <p>(8) 新株予約権の行使の条件 本新株予約権 1個の一部のみを行使することはできない。 その他の権利行使の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約において定めるものとする。</p> <p>(9) 新株予約権の行使により株券を発行する場合の当該株券の発行価額のうち資本組入額 148,174,000円(1株につき139円)</p> <p>(10) 新株予約権の譲渡に関する事項 本新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。</p> <p>(11) 新株予約権の割当を受ける者 当社使用人7名に割当する。</p> <p>2. 当社は、平成17年10月7日開催の取締役会において株式交換による日本中央地所株式会社の完全子会社化を行うことを決議し、平成18年2月28日付で株式交換を実施いたしました。これに伴い、当社グループはセグメント区分を見直し、不動産事業を新設いたします。</p>	

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>																		
<p>(1) 株式交換の相手会社の概略 商号 日本中央地所株式会社 事業内容 不動産販売、不動産賃貸 本店所在地 東京都中央区 代表者 取締役社長 酒井 邦弥 資本金 1,850百万円</p> <p>(2) 株式交換の目的 当社は、中核事業であるゲーム事業の財務面での補完及び新規事業の開拓のため、平成17年8月19日に資金運用室を設置し、ゲーム事業に限定せず安定的な収益が見込まれる事業や資産への投資を行うことといたしました。が、本件もこうした戦略に基づくものです。</p> <p>(3) 株式交換比率 日本中央地所株式会社の普通株式1株に対し当社普通株式1.250株を割り当て、日本中央地所株式会社の第一回優先株式1株に対し、当社普通株式3.698株を割り当てる。</p> <p>(4) 株式交換により発行する新株式数 当社普通株式 24,508,283株</p> <p>(5) 配当起算日 平成18年1月1日</p> <p>(6) 日本中央地所株式会社の資産・負債の状況 (平成17年12月31日現在)</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">5,292百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">11,180百万円</td></tr> <tr><td>繰延資産</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>資産合計</td><td style="text-align: right;">16,481百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">8,631百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">7,609百万円</td></tr> <tr><td>負債合計</td><td style="text-align: right;">16,241百万円</td></tr> <tr><td>資本合計</td><td style="text-align: right;">240百万円</td></tr> <tr><td>負債・資本合計</td><td style="text-align: right;">16,481百万円</td></tr> </table> <p>(7) 株式交換の日程 株式交換覚書承認取締役会 及び株式交換覚書締結 平成17年10月7日 株式交換契約書承認取締役会 及び株式交換契約書締結 平成17年10月14日 株式交換契約書承認臨時株主総会 平成17年12月26日 株式交換期日 平成18年2月28日</p> <p>3. 平成18年2月28日付の株式交換によって当社の連結子会社となった日本中央地所株式会社は、固定資産の譲渡について平成18年3月6日開催の取締役会における決議をもとに不動産売買契約を締結し、平成18年3月24日付で譲渡を行いました。</p> <p>(1) 譲渡の理由 日本中央地所株式会社の有利子負債の圧縮を行うため、固定資産を譲渡する。</p> <p>(2) 譲渡する相手会社の名称 シャイニング・ノヴァ特定目的会社</p> <p>(3) 譲渡資産の種類 土地 地積 553.90㎡ 建物 延床面積 6,087.74㎡</p> <p>(4) 譲渡の時期 平成18年3月6日 取締役会決議及び 不動産売買契約締結 平成18年3月24日 物件引渡</p> <p>(5) 譲渡価額 総額 5,900百万円</p>	流動資産	5,292百万円	固定資産	11,180百万円	繰延資産	8百万円	資産合計	16,481百万円	流動負債	8,631百万円	固定負債	7,609百万円	負債合計	16,241百万円	資本合計	240百万円	負債・資本合計	16,481百万円	
流動資産	5,292百万円																		
固定資産	11,180百万円																		
繰延資産	8百万円																		
資産合計	16,481百万円																		
流動負債	8,631百万円																		
固定負債	7,609百万円																		
負債合計	16,241百万円																		
資本合計	240百万円																		
負債・資本合計	16,481百万円																		

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還 期限
(株)ジャレコ・ホールディング	2011年満期 ユーロ円建 転換社債型 新株予約権 付社債	平成18年5月 30日		5,000,000		なし	平成23 年5月31 日
合計				5,000,000			

1. 新株予約権付の社債

発行すべき 数式の内容	新株予約権の 発行価額	株式の発行 価格(円)	発行価額の 総額(千円)	新株予約権の行使に より発行した株式の 発行価額の総額 (千円)	新株予約権の 付与割合(%)	新株予約権の 行使期間	代用払込に 関する事項
(株)ジャレコ・ホ ールディング 普通株式	無償	254	5,000,000		100	平成18年6月12日 ~ 平成23年5月17日	(注)

(注) 本新株予約権付社債の所持人が本新株予約権を行使したときは、本社債の全額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して出資されるべき本社債の給付がなされたものとする。

2. 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
				5,000,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高(千円)	当期末残高(千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	200,000	2,270,000	5.5	
1年以内に返済予定の 長期借入金		485,954	2.7	
長期借入金(1年以内に 返済予定のものを除く)		4,660,045	3.2	平成20年2月29日~ 平成21年8月31日
合計	200,000	7,416,000		

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりです。

1年超2年以内(千円)	2年超3年以内(千円)	3年超4年以内(千円)	4年超5年以 内(千円)
2,241,089	2,418,955		

(2) 【その他】

連結会計年度終了後の状況

該当事項はありません。

訴訟事件

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		2,042,952		973,793	
2. 受取手形	4	5,200		5,200	
3. 売掛金		33,903			
4. 営業投資有価証券				1,149,851	
5. 商品		10			
6. 製品		16,771			
7. 仕掛品		60			
8. 前払費用		25,464		10,144	
9. 未収入金		5,712		88,753	
10. 関係会社短期貸付金				2,250,000	
11. その他		1,138		14,330	
貸倒引当金		5,220		2,600	
流動資産合計		2,125,992	31.5	4,489,474	24.8
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物		19,950		19,768	
減価償却累計額		4,190	15,759	420	19,347
2. 工具器具備品		158,558		90,680	
減価償却累計額		127,426	31,131	73,764	16,916
3. 建設仮勘定				31,500	
有形固定資産合計		46,891	0.7	67,764	0.4
(2) 無形固定資産					
1. ソフトウェア		59,428		43,771	
無形固定資産合計		59,428	0.9	43,771	0.2
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		811,349		1,439,207	
2. 関係会社株式		2,754,000		10,557,130	
3. 出資金		694,680			
4. 固定化営業債権	2	76,718		4,000	
5. 敷金保証金		55,678		120,598	
6. 投資不動産	8	208,066		1,354,440	
7. その他				13,500	
貸倒引当金		73,518		3,200	
投資その他の資産合計		4,526,974	66.9	13,485,676	74.6
固定資産合計		4,633,294	68.5	13,597,212	75.2
資産合計		6,759,286	100.0	18,086,686	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		409			
2. 短期借入金	8	200,000		270,000	
3. 未払金		79,829		112,305	
4. 未払法人税等		15,810		25,054	
5. 預り金		164		1,116	
6. 賞与引当金		899		1,670	
7. その他				6,382	
流動負債合計		297,112	4.4	416,528	2.3
固定負債					
1. 社債				5,000,000	
2. 退職給付引当金		18,764		3,380	
3. 役員退職慰労引当金				6,521	
4. 繰延税金負債		13,142		43,172	
5. その他		2,907			
固定負債合計		34,815	0.5	5,053,073	27.9
負債合計		331,927	4.9	5,469,602	30.2
(資本の部)					
資本金	1	4,100,000	60.6		
資本剰余金					
1. 資本準備金		1,100,000			
2. その他資本剰余金					
(1) 資本金及び 資本準備金減少差益	3	1,129,301			
資本剰余金合計		2,229,301	33.0		
利益剰余金					
1. 当期未処分利益		80,808			
利益剰余金合計		80,808	1.2		
その他有価証券評価差額金		19,157	0.3		
自己株式	5	1,907	0.0		
資本合計		6,427,359	95.1		
負債資本合計		6,759,286	100.0		
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金	1			4,133,000	22.8
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金				8,081,270	
(2) その他資本剰余金				1,129,301	
資本剰余金合計				9,210,571	50.9
3. 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金				781,154	
利益剰余金合計				781,154	4.3
4. 自己株式				8,261	0.0
株主資本合計				12,554,155	69.4
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価 差額金				62,927	
評価・換算差額等合計				62,927	0.4
純資産合計				12,617,083	69.8
負債純資産合計				18,086,686	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)		当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高					
1. 製品売上高		311,485		71,448	
2. 商品売上高		7,288		13,366	
3. その他売上高		1,630		9,990	
4. 投資事業売上高	1	320,403	100.0	542,261	637,067
売上原価					
1. 製品売上原価					
(1) 製品期首たな卸高		3,081		16,771	
(2) 当期製品製造原価		207,318		25,849	
小計		210,400		42,620	
(3) 他勘定振替高	2	1,299		1,241	
(4) 製品期末たな卸高		16,771			
合計		192,329		41,378	
2. 商品売上原価					
(1) 商品期首たな卸高		14		10	
(2) 当期商品仕入高		1,431			
小計		1,446		10	
(3) 他勘定振替高	3	22			
(4) 商品期末たな卸高		10			
合計		1,412		10	
3. その他売上原価	4	2,384			
4. 投資事業売上原価				111,224	
5. 営業投資有価証券 評価損		196,126	61.2	56,166	208,779
売上総利益		124,277	38.8	428,287	67.2
販売費及び一般管理費					
1. 広告宣伝費		49,270		4,940	
2. 荷造運送費		4,418		299	
3. 貸倒引当金繰入額		1,588			
4. 給料手当		105,245		186,118	
5. 賞与引当金繰入額		899		1,670	
6. 退職給付引当金繰入額		3,503		3,110	
7. 福利厚生費		11,216		12,019	
8. 賃借料		36,867		52,026	
9. 租税公課		19,053		57,550	
10. 減価償却費		28,121		31,266	
11. 支払手数料		20,473		41,687	
12. 専門家料		55,678		285,712	
13. その他		145,040	481,378	195,005	871,407
営業損失		357,101	111.4	443,120	69.6

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)			当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1. 受取利息	5	73,487			31,261		
2. 受取配当金		6,313			117		
3. 有価証券売却益		30,545					
4. 為替差益		367,090			1,478		
5. 関係会社マネジメント 収益	5				33,652		
6. 賃貸収入	5				13,533		
7. 違約金収入					46,508		
8. その他		6,906	484,344	151.1	6,220	132,772	20.9
営業外費用							
1. 支払利息		270			11,052		
2. 支払手数料		20,933			38,390		
3. 新株発行費		15,347					
4. 株式交付費					17,015		
5. その他		1,340	37,892	11.8	4,653	71,113	11.2
経常利益又は 経常損失()			89,350	27.9		381,461	59.9
特別利益							
1. 前期損益修正益		14,372			14,568		
2. 関係会社株式売却益		58,912					
3. 固定資産売却益					86,018		
4. 貸倒引当金戻入額					27,578		
5. 投資有価証券売却益			73,285	22.8	12,000	140,165	22.0
特別損失							
1. 固定資産除却損		5,617			17,965		
2. 投資有価証券評価損					388,766		
3. 貸倒引当金繰入額		75,000					
4. 固定資産売却損			80,617	25.1	56	406,788	63.8
匿名組合損益分配前 税引前当期純損失()			82,018	25.6		648,084	101.7
匿名組合損益分配金						210,077	33.0
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()			82,018	25.6		858,162	134.7
法人税、住民税 及び事業税			1,210	0.4		3,800	0.6
当期純利益又は 当期純損失()			80,808	25.2		861,962	135.3
前期繰越損失			15,613,410				
資本金減少による 繰越損失てん補額			15,613,410				
当期未処分利益			80,808				

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
当期材料費		51,134	37.0	717	1.1
当期労務費		4,410	3.2	16,394	26.2
当期経費 (外注加工費)		82,746 (2,841)	59.8	45,561 ()	72.7
当期総製造費用		138,291	100.0	62,672	100.0
期首仕掛品たな卸高		69,404		60	
合計		207,696		62,732	
期末仕掛品たな卸高		60			
他勘定振替高	2	317		36,883	
当期製品製造原価		207,318		25,849	

(注)

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)										
<p>1. 原価計算の方法は、予定原価による製品別総合原価計算を採用しております。 なお原価差額は、売上原価、製品及び仕掛品に配賦調整を行っております。</p> <p>2. 他勘定振替高の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>317千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>317千円</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費	317千円	計	317千円	<p>1. 同左</p> <p>2. 他勘定振替高の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>子会社分割による</td> <td>36,521千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>361千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>36,883千円</td> </tr> </table>	子会社分割による	36,521千円	その他	361千円	計	36,883千円
販売費及び一般管理費	317千円										
計	317千円										
子会社分割による	36,521千円										
その他	361千円										
計	36,883千円										

【利益処分計算書】

		前事業年度 (平成18年3月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
当期末処分利益			80,808
次期繰越利益			80,808

(注) 日付は、株主総会承認日であります。

【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成17年12月31日残高(千円)	4,100,000	1,100,000	1,129,301	2,229,301
事業年度中の変動額				
新株の発行	33,000	6,981,270		6,981,270
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)	33,000	6,981,270		6,981,270
平成18年12月31日残高(千円)	4,133,000	8,081,270	1,129,301	9,210,571

	株主資本			
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
平成17年12月31日残高(千円)	80,808	80,808	1,907	6,408,202
事業年度中の変動額				
新株の発行				7,014,270
当期純利益	861,962	861,962		861,962
自己株式の取得			6,354	6,354
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)	861,962	861,962	6,354	6,145,953
平成18年12月31日残高(千円)	781,154	781,154	8,261	12,554,155

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成17年12月31日残高(千円)	19,157	6,427,359
事業年度中の変動額		
新株の発行		7,014,270
当期純利益		861,962
自己株式の取得		6,354
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	43,770	43,770
事業年度中の変動額合計(千円)	43,770	6,189,724
平成18年12月31日残高(千円)	62,927	12,617,083

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	移動平均法による原価法	
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8～15年 工具器具備品 4～15年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 但し、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3)	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 投資不動産 定額法によっております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15年
4. 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費は支出時に全額費用として処理しております。 (2) (3)	(1) (2) 株式交付費は支出時に全額費用として処理しております。 (3) 社債発行費用は支出時に全額費用として処理しております。
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	(4)	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当会計期間末要支給額を引当計上している。
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 (2)	(1)消費税等の会計処理 同左 (2)匿名組合出資金等の会計処理 匿名組合出資等を行うに際して、匿名組合等の財産の持分相当額を「投資有価証券」として計上しております。 当社が管理運営する匿名組合等への出資に係る会計処理は、決算日における組合等の仮決算による財務諸表に基づいて組合等の資産、負債及び収益、費用を当社の持分割合に応じて計上しております。

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準等) 当事業年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(繰延資産に関する会計基準) 当事業年度から「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告19号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、12,617,083千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度により外形標準額制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人税事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が14,600千円増加し、営業損失が同額増加し、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年12月31日)	当事業年度 (平成18年12月31日)
<p>1. 授権株数 普通株式 420,000,000株 発行済株式総数 普通株式 115,201,986株</p>	1.
<p>2. 固定化営業債権は、破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権であります。</p>	2. 同左
<p>3. 準備金による欠損てん補 (1) 平成15年3月28日開催の定時株主総会における欠損てん補 資本準備金 4,625,093千円 (2) 平成16年3月30日開催の定時株主総会における欠損てん補 資本準備金 1,497,390千円</p>	3.
<p>4. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 400千円</p>	<p>4. 期末日満期手形 同左</p> <p>受取手形 400千円</p>
<p>5. 自己株式の保有数 普通株式 11,210株</p>	5.
<p>6. 配当制限 商法施行規則第124条第3号の規定する純資産額 19,157千円</p>	6.
7.	<p>7. 保証債務 次の会社の借入金に対して支払い保証を行っております。 日本中央地所(株) 3,350,000千円 (株)ジャレコ 400,000千円</p>
8.	<p>8. 担保に供している資産及び担保を付している債務 (1) 担保に供している資産 投資不動産 389,385千円 (2) 担保を付している債務 短期借入金 270,000千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
1. その他売上高 その他売上高には、ロイヤルティ収入、修理等のサービス売上等が含まれております。	1. その他売上高 同左
2. 製品他勘定振替高の内訳 販売費及び一般管理費への振替 1,293千円 その他への振替 6千円 1,299千円	2. 製品他勘定振替高の内訳 販売費及び一般管理費への振替 千円 その他への振替 1,241千円 1,241千円
3. 商品他勘定振替高の内訳 販売費及び一般管理費への振替 22千円	3. 商品他勘定振替高の内訳
4. その他売上原価 その他売上原価の内容は、修理等サービス売上原価が主なものであります。	4. その他売上原価
5.	5. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社よりのマネジメント収益 33,652千円 関係会社よりの受取利息 26,191千円 関係会社よりの賃貸収入 13,533千円

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	11,210	31,253		42,463

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 31,253株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引重要なリース資産がないため、記載を省略しております。	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 同左

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成18年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年12月31日)	当事業年度 (平成18年12月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (千円)	繰延税金資産 (千円)
貸倒引当金繰入限度超過額 32,038	貸倒引当金繰入限度超過額 1,383
未払金否認 15,584	未払金否認 27,028
たな卸資産 7,636	繰越欠損金 11,215,947
繰越欠損金 10,877,810	関係会社株式 32,258
その他 16,238	その他 11,428
繰延税金資産小計 10,949,308	繰延税金資産小計 11,288,046
評価性引当額 10,949,308	評価性引当額 11,288,046
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
繰延税金負債	繰延税金負債
其他有価証券評価差額金 13,142	其他有価証券評価差額金 43,172
繰延税金負債合計 13,142	繰延税金負債合計 43,172
繰延税金負債の純額 13,142	繰延税金負債の純額 43,172
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	税引前当期純損失を計上しているため、記載して おりません。
その他 1.0%	
評価性引当額 40.2%	
税効果会計適用後の法人税等の負担税率 1.5%	

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)		当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	
1株当たり純資産額	55円80銭	1株当たり純資産額	90円34銭
1株当たり当期純利益	0円75銭	1株当たり当期純損失	6円26銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額

	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額()	55.80	6.26
当期純利益又は 当期純損失()(千円)	80,808	861,962
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失()(千円)	80,808	861,962
期中平均株式数(株)	108,361,751	137,636,002
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	<p>当社の新株予約権 平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づくストックオプション 平成17年8月19日臨時株主総会決議 3,276,000株</p>	<p>当社の新株予約権 平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づくストックオプション 平成17年8月19日臨時株主総会決議 666,000株 転換社債型新株予約権付社債に係る新株予約権 平成18年5月12日取締役会決議 19,685,039株 募集新株予約権の数 平成18年9月12日取締役会決議 7,268,000株</p>

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
<p>1. 当社は、平成17年8月19日開催の臨時株主総会で決議した平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づくストックオプションとしての新株予約権の発行について、平成18年1月20日開催の取締役会において決議し、平成18年1月23日付で発行を行いました。</p> <p>(1) 銘柄 株式会社ジャレコ 新株予約権証券</p> <p>(2) 発行数 1,066個 (新株予約権 1個につき普通株式1,000株)</p> <p>(3) 発行価額 無償</p> <p>(4) 発行価額の総額 296,348,000円</p> <p>(5) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式 1,066,000株</p> <p>(6) 新株予約権の行使に際して払い込むべき金額 1株につき 278円</p> <p>なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、当社は次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数を切り上げる。</p> <p>調整後行使価額 = 調整前行使価額 × (1/分割または併合の比率)</p> <p>また、当社が当社普通株式の時価を下回る発行価額又は処分価額で当社普通株式を発行又は処分する場合には、行使価額は次の算式により調整される。なお、次の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式総数(但し、自己株式数を除く。)をいう。</p> <p>調整後行使価額 = 調整前行使価額 × [{既発行株式数 + (新発行・処分株式数 × 1株あたりの発行・処分価額) / 時価} / (既発行株式数 + 新発行・処分株式数)]</p> <p>さらに、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、当社は行使価額の調整をすることができる。</p> <p>(7) 新株予約権の行使期間 平成20年1月1日から平成27年7月31日</p> <p>(8) 新株予約権の行使の条件 本新株予約権 1個の一部のみを行使することはできない。 その他の権利行使の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約において定めるものとする。</p> <p>(9) 新株予約権の行使により株券を発行する場合の当該株券の発行価額のうち資本組入額 148,174,000円(1株につき139円)</p> <p>(10) 新株予約権の譲渡に関する事項 本新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。</p> <p>(11) 新株予約権の割当を受ける者 当社使用人7名に割当する。</p>	

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>																										
<p>2. 当社は、平成17年10月7日開催の取締役会において株式交換による日本中央地所株式会社の完全子会社化を行うことを決議し、平成18年2月28日付で株式交換を実施いたしました。これに伴い、当社グループはセグメント区分を見直し、不動産事業を新設いたします。</p> <p>(1) 株式交換の相手会社の概略</p> <p>商号 日本中央地所株式会社 事業内容 不動産販売、不動産賃貸 本店所在地 東京都中央区 代表者 取締役社長 酒井 邦弥 資本金 1,850百万円</p> <p>(2) 株式交換の目的</p> <p>当社は、中核事業であるゲーム事業の財務面での補完及び新規事業の開拓のため、平成17年8月19日に資金運用室を設置し、ゲーム事業に限定せず安定的な収益が見込まれる事業や資産への投資を行うことといたしました。が、本件もこうした戦略に基づくものです。</p> <p>(3) 株式交換比率</p> <p>日本中央地所株式会社の普通株式1株に対し当社普通株式1.250株を割り当て、日本中央地所株式会社の第一回優先株式1株に対し、当社普通株式3.698株を割り当てる。</p> <p>(4) 株式交換により発行する新株式数</p> <p>当社普通株式 24,508,283株</p> <p>(5) 配当起算日</p> <p>平成18年1月1日</p> <p>(6) 日本中央地所株式会社の資産・負債の状況 (平成17年12月31日現在)</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">5,292百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">11,180百万円</td></tr> <tr><td>繰延資産</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>資産合計</td><td style="text-align: right;">16,481百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">8,631百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">7,609百万円</td></tr> <tr><td>負債合計</td><td style="text-align: right;">16,241百万円</td></tr> <tr><td>資本合計</td><td style="text-align: right;">240百万円</td></tr> <tr><td>負債・資本合計</td><td style="text-align: right;">16,481百万円</td></tr> </table> <p>(7) 株式交換の日程</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr><td>株式交換覚書承認取締役会 及び株式交換覚書締結</td><td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">平成17年10月7日</td></tr> <tr><td>株式交換契約書承認取締役会 及び株式交換契約書締結</td><td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">平成17年10月14日</td></tr> <tr><td>株式交換契約書承認臨時株主総会</td><td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">平成17年12月26日</td></tr> <tr><td>株式交換期日</td><td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">平成18年2月28日</td></tr> </table>		流動資産	5,292百万円	固定資産	11,180百万円	繰延資産	8百万円	資産合計	16,481百万円	流動負債	8,631百万円	固定負債	7,609百万円	負債合計	16,241百万円	資本合計	240百万円	負債・資本合計	16,481百万円	株式交換覚書承認取締役会 及び株式交換覚書締結	平成17年10月7日	株式交換契約書承認取締役会 及び株式交換契約書締結	平成17年10月14日	株式交換契約書承認臨時株主総会	平成17年12月26日	株式交換期日	平成18年2月28日
流動資産	5,292百万円																										
固定資産	11,180百万円																										
繰延資産	8百万円																										
資産合計	16,481百万円																										
流動負債	8,631百万円																										
固定負債	7,609百万円																										
負債合計	16,241百万円																										
資本合計	240百万円																										
負債・資本合計	16,481百万円																										
株式交換覚書承認取締役会 及び株式交換覚書締結	平成17年10月7日																										
株式交換契約書承認取締役会 及び株式交換契約書締結	平成17年10月14日																										
株式交換契約書承認臨時株主総会	平成17年12月26日																										
株式交換期日	平成18年2月28日																										

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
営業投資 有価証券	その他有価証券	TeraRecon., Inc	595,599
		(株)インネクスト	118,000
		ジオスター(株)	43,452
		(株)ミヤビエステックス	50,000
		エンプレックス(株)	45,000
		小計	852,051
投資 有価証券	その他有価証券	(株)YOZAN	24,502
		ENTWELL Co., Ltd. 他2銘柄	3,256
		小計	27,758
計		470,885	879,810

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	その他有価証券	EMCOM(株)新株予約権付社債券	80,500
計		80,500	80,500

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (千円)
営業投資 有価証券	その他有価証券	FIRST FEDERAL US\$ 2,500,000.00	297,800
		小計 US\$ 2,500,000.00	297,800
投資有価証券	その他有価証券	アジアエンターテイメント投資組合 US\$ 6,000,000.00	714,720
		マックストウキョウファンドファイブ	451,857
		タキオン野心満々投資事業組合	95,073
		FFBC Investment Health & Beauty Fund	69,297
		小計	1,330,947
計			1,628,748

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	19,950	19,768	19,950	19,768	420	1,216	19,347
工具器具備品	158,558	7,503	75,381	90,680	73,764	8,071	16,916
建設仮勘定		31,500		31,500			31,500
計	178,508	58,771	95,331	141,948	74,184	9,288	67,764
無形固定資産							
ソフトウェア	94,945	1,598	23,469	73,074	29,302	16,483	43,771
計	94,945	1,598	23,469	73,074	29,302	16,483	43,771
長期前払費用							
繰延資産							
計							

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物19,768千円及び工具器具備品1,473千円は、本店移転によるものです。

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物19,950千円及び工具器具備品のうち5,777千円は、移転によるものです。

工具器具備品のうち68,437千円及びソフトウェアのうち13,469千円は、会社分割によるものです。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	78,738	5,800	33,378	45,360	5,800
賞与引当金	899	1,670	399		1,670
役員退職慰労引当金		6,521			6,521

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額等であります。

貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、賞与引当金及び退職給付引当金当期減少額のその他の金額は、会社分割による減少分です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	36,254
預金種類	
当座預金	
普通預金	937,538
定期預金	
小計	937,538
合計	973,793

2) 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)トラストビルド	5,200
合計	5,200

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成19年1月 (注)	800
2月	400
3月	400
4月以降	3,600
合計	5,200

(注) 期末日満期手形400千円が含まれております。

3) 関係会社貸付金

区分	金額(千円)
日本中央地所(株)	2,250,000
合計	2,250,000

4) 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式)	
日本中央地所(株)	7,014,270
(株)パンタ・レイ証券	680,000
(株)ジャレコ	95,919
JPIコンサルタンツ(株)	10,000
その他	5,940
(関連会社株式)	
(株)ハナマサ	2,751,000
合計	10,557,130

5) 投資不動産

区分	金額(千円)
市谷	639,939
館山リゾート	325,116
大阪心斎橋	389,385
合計	1,354,440

b 負債の部

固定負債

1) 社債

銘柄	金額(千円)
2011年満期ユーロ-建転換社債型新株予約権付社債	5,000,000
合計	5,000,000

(3) 【その他】

決算日後の状況

該当事項はありません。

訴訟事件

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しております。アドレスは以下のとおりです。 http://www.jaleco.co.jp/ir/koukoku.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社は、定款で以下のとおり単元未満株主の権利を制限しております。

当社の単元未満株主は、その有する単元未満株式について次に掲げる権利及び当社定款に定める権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第32期)(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) 平成18年3月30日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

事業年度(第33期中)(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日) 平成18年9月28日関東財務局長に提出。

(3) 有価証券届出書及びその添付書類

自社株オプションとしての新株予約権発行 平成18年9月12日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第1号(転換社債型新株予約権付社債の発行)に基づく臨時報告書 平成18年5月16日関東財務局長に提出。

(5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2(ストックオプションとしての新株予約権の発行)に基づく臨時報告書 平成18年5月16日関東財務局長に提出。

(6) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号(会社の分割)に基づく臨時報告書 平成18年5月31日関東財務局長に提出。

(7) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(親会社の異動)に基づく臨時報告書 平成18年11月22日関東財務局長に提出。

(8) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号(連結会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生)に基づく臨時報告書 平成18年12月14日関東財務局長に提出。

(9) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書 平成19年2月14日関東財務局長に提出。

(10) 訂正報告書

訂正報告書(上記(1)の有価証券報告書の訂正報告書) 平成18年4月12日関東財務局長に提出。

(11) 訂正報告書

訂正報告書(上記(1)の有価証券報告書の訂正報告書) 平成18年5月1日関東財務局長に提出。

(12) 訂正報告書

訂正報告書(上記(4)の有価証券報告書の訂正報告書) 平成18年5月30日関東財務局長に提出。

(13) 訂正届出書

訂正届出書(上記(3)の有価証券届出書の訂正届出書) 平成18年9月14日関東財務局長に提出。

(14) 訂正届出書

訂正届出書(上記(3)の有価証券届出書の訂正届出書) 平成18年9月28日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年 3月30日

株式会社ジャレコ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神 谷 英 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金 井 沢 治

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャレコの平成17年1月1日から平成17年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジャレコ及び連結子会社の平成17年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- (1) 重要な後発事象1. に記載されているとおり、会社はストック・オプションとしての新株予約権の発行について平成18年1月20日開催の取締役会において決議し、平成18年1月23日付で発行を行った。
- (2) 重要な後発事象2. に記載されているとおり、会社は平成18年2月28日付で日本中央地所株式会社を完全子会社化する株式交換を実施した。
- (3) 重要な後発事象3. に記載されているとおり、平成18年2月28日付で連結子会社となった日本中央地所株式会社は、固定資産の譲渡について平成18年3月6日開催の取締役会における決議をもとに不動産売買契約を締結し、平成18年3月24日付で譲渡を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 3月29日

株式会社ジャレコ・ホールディング
取締役会 御中

太陽 A S G 監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 茂 善

業務執行社員 公認会計士 宮 内 威

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャレコ・ホールディングの平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジャレコ・ホールディング及び連結子会社の平成18年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年3月30日

株式会社ジャレコ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神 谷 英 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金 井 沢 治

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャレコの平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジャレコの平成17年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- (1) 重要な後発事象1. に記載されているとおり、会社はストック・オプションとしての新株予約権の発行について平成18年1月20日開催の取締役会において決議し、平成18年1月23日付で発行を行った。
- (2) 重要な後発事象2. に記載されているとおり、会社は平成18年2月28日付で日本中央地所株式会社を完全子会社化する株式交換を実施した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年3月29日

株式会社ジャレコ・ホールディング
取締役会 御中

太陽A S G 監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 茂 善

業務執行社員 公認会計士 宮 内 威

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャレコ・ホールディングの平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジャレコ・ホールディングの平成18年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。